

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第30期) 至 平成21年3月31日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

(E05059)

第30期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

目 次

	頁
第30期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	106
第7 【提出会社の参考情報】	107
1 【提出会社の親会社等の情報】	107
2 【その他の参考情報】	107
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	108
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月19日

【事業年度】 第30期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

【英訳名】 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥田 陽一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 (03)6203-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理室長 谷 隆博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 (03)6203-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理室長 谷 隆博

【縦覧に供する場所】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 横浜支店
(横浜市港北区新横浜三丁目17番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	226,795	239,021	294,374	319,289	307,254
経常利益 (百万円)	18,129	20,534	25,902	26,054	22,026
当期純利益 (百万円)	10,872	11,517	14,045	15,419	12,936
純資産額 (百万円)	105,335	115,651	140,491	145,712	147,768
総資産額 (百万円)	160,845	178,079	214,896	218,092	227,456
1株当たり純資産額 (円)	1,819.34	2,007.88	2,093.52	2,207.44	2,299.63
1株当たり当期純利益 (円)	182.88	197.87	225.90	232.70	199.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	182.75	197.76	225.70	232.67	—
自己資本比率 (%)	65.5	64.9	65.1	66.6	64.7
自己資本利益率 (%)	10.4	10.4	11.0	10.8	8.8
株価収益率 (倍)	18.97	23.45	25.01	12.94	10.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,194	7,918	24,281	10,486	11,298
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,857	△1,768	△15,710	3,577	△13,807
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,151	△3,343	△3,873	△10,137	△11,137
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	52,637	55,489	67,083	70,977	57,238
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,095 [1,836]	3,343 [2,226]	5,985 [3,108]	6,312 [4,221]	6,771 [4,332]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第30期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 当社(旧伊藤忠テクノサイエンス(株))は、平成18年10月1日付で(株)CRCソリューションズと合併したため、第28期以降の各数値には同社グループの合併日以降の業績等が含まれております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	213,890	228,519	275,653	295,651	283,837
経常利益 (百万円)	12,219	15,688	18,916	21,590	15,181
当期純利益 (百万円)	8,652	10,438	11,269	23,222	10,862
資本金 (百万円)	21,763	21,763	21,763	21,763	21,763
発行済株式総数 (千株)	61,500	61,500	68,300	67,000	66,000
純資産額 (百万円)	93,179	102,377	119,393	132,530	132,617
総資産額 (百万円)	150,928	167,153	198,785	209,417	220,374
1株当たり純資産額 (円)	1,609.79	1,778.24	1,786.30	2,015.21	2,071.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	30.00 (15.00)	60.00 (25.00)	70.00 (30.00)	80.00 (40.00)	80.00 (40.00)
1株当たり当期純利益 (円)	145.81	180.20	181.26	350.44	167.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	145.71	180.10	181.09	350.40	—
自己資本比率 (%)	61.7	61.2	60.1	63.3	60.2
自己資本利益率 (%)	9.2	10.7	10.2	18.4	8.2
株価収益率 (倍)	23.80	25.75	31.17	8.59	12.17
配当性向 (%)	20.6	33.3	38.6	22.8	47.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,870 [953]	1,989 [1,333]	3,271 [1,617]	3,786 [2,377]	3,934 [2,471]

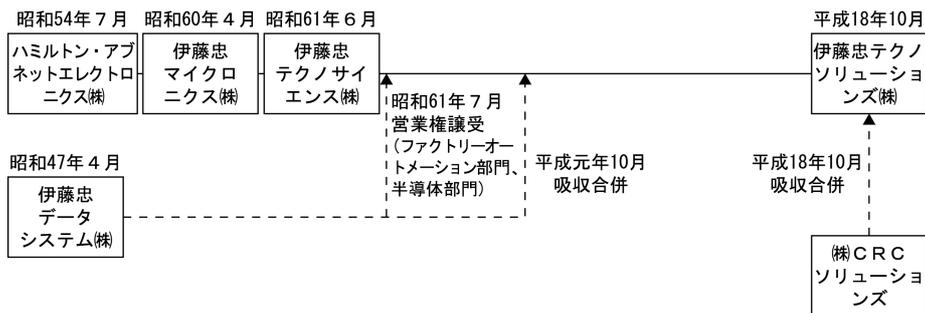
(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第30期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 当社(旧伊藤忠テクノサイエンス(株))は、平成18年10月1日付で(株)CRCソリューションズと合併したため、第28期以降の各数値には同社の合併日以降の業績等が含まれております。

2 【沿革】



年月	事項
昭和47年4月	・伊藤忠データシステム(株)創立 所在地：東京都中央区 出資比率：伊藤忠商事(株) 100%
昭和54年7月	・ハミルトン・アブネットエレクトロニクス(株)(伊藤忠テクノサイエンス(株)の前身)設立 所在地：東京都中央区 出資比率：Avnet, Inc 100%
昭和59年4月	・Sun Microsystems, Inc. 製Unixワークステーションの販売を開始(伊藤忠データシステム(株))
昭和59年10月	・伊藤忠商事(株)及び伊藤忠データシステム(株)の資本参加により、伊藤忠商事(株)の子会社となる(ハミルトン・アブネットエレクトロニクス(株))
昭和60年4月	・商号をハミルトン・アブネットエレクトロニクス(株)から伊藤忠マイクロニクス(株)に変更 ・東京都千代田区に本社を移転
昭和61年6月	・商号を伊藤忠マイクロニクス(株)から伊藤忠テクノサイエンス(株)に変更 ・東京都港区に本社を移転
昭和61年7月	・伊藤忠データシステム(株)からファクトリーオートメーション部門及び半導体部門を譲り受け、同時に大阪市東区に大阪支店、名古屋市中区に名古屋支店を設置
昭和63年6月	・東京都世田谷区に本社を移転
平成元年10月	・伊藤忠データシステム(株)を吸収合併、同時に子会社としてシーティーシー・ラボラトリーシステムズ(現：連結子会社)を設立
平成2年4月	・子会社としてシーティーシー・テクノロジー(現：連結子会社)及びシーティーシー・エスピー(現：連結子会社)を設立
平成4年4月	・Cisco Systems, Inc. 製ネットワーク機器製品の販売を開始
平成4年10月	・Oracle Corporation製データベースソフトウェア製品の販売を開始
平成8年11月	・東京都千代田区(富士見)に本社を移転
平成10年2月	・第三者割当増資により、資本金を1,576百万円に増資
平成11年4月	・(株)フォームシステムの全株式を取得し連結子会社化、同時に商号をシーティーシー・ビジネスサービス(現：連結子会社)に変更
平成11年12月	・東京証券取引所市場第一部に上場 ・公募増資により、資本金を21,763百万円に増資
平成12年6月	・ISO14001認証取得
平成16年11月	・東京都千代田区(霞が関)に本社を移転
平成17年4月	・子会社として(株)マクシスコンサルティングを設立
平成17年8月	・日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証取得
平成18年10月	・当社は、(株)CRCソリューションズと合併し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ(株)」、英訳名を「ITOCHU Techno-Solutions Corporation」に変更 ・同社との合併に伴い、同社の子会社である(株)CRCシステムズ(現：連結子会社)、(株)CRCファシリテーターズ(現：連結子会社)、ファーストコンタクト(現：連結子会社)、アサヒビジネスソリューションズ(現：連結子会社)他を当社の連結子会社とする。
平成19年1月	・東京都品川区(大崎)に大崎開発センターを開設
平成19年4月	・当社が、子会社のシーティーシー・テクノロジー(株)のソフトウェア保守業務の全部及びハードウェア保守業務の一部を会社分割により承継
平成20年4月	・当社が、子会社の(株)マクシスコンサルティングを吸収合併
平成20年7月	・子会社としてシーティーシー・システムオペレーションズ(現：連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社12社及び関連会社4社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等を行っております。

各子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・業種別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業系統図は、次のとおりであります。

なお、次の2事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) システム事業

主要な製品・サービスは、情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別・業種別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	製薬・化学業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスピー(株)	ネットワークソリューション製品の販売事業
アサヒビジネスソリューションズ(株)	システム開発事業
精藤股份有限公司	台湾におけるシステム開発事業

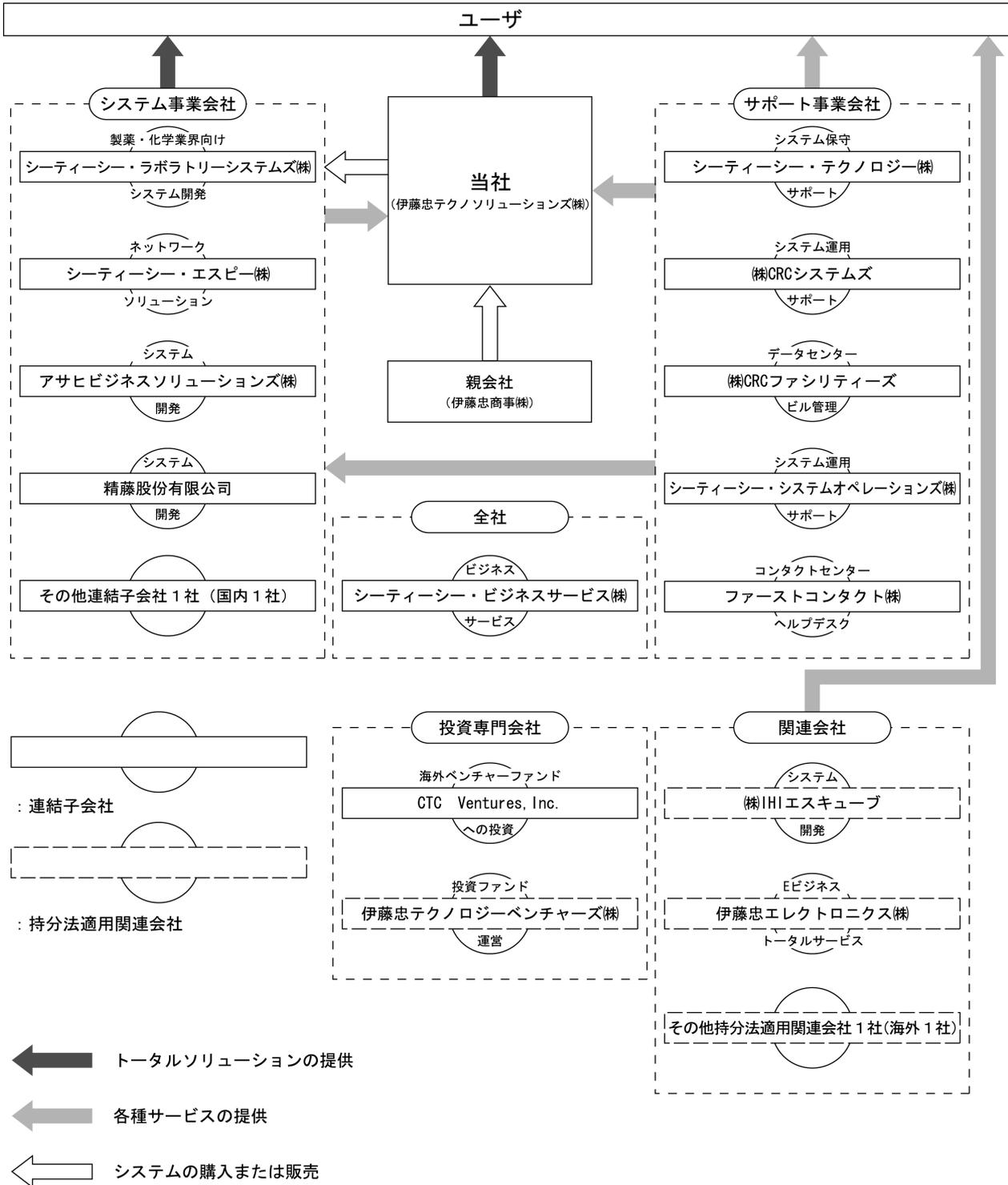
(2) サポート事業

主要な製品・サービスは、システムの保守・運用サービス及びデータセンターサービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・テクノロジー(株)	システム保守・サポート事業
(株)CRCシステムズ	システム運用・サポート事業
(株)CRCファシリティーズ	データセンタービル管理事業
シーティーシー・システムオペレーションズ(株)	システム運用・サポート事業
ファーストコンタクト(株)	コンタクトセンター及びヘルプデスクサービス事業

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
伊藤忠商事(株)(注2)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	(被所有) 52.6 (0.0)	同社商品の購入及び当社商品の 販売 役員の兼任等あり

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
シーティーシー・テクノロジー(株) (注1)	東京都 千代田区	450	システム保守・サポート 事業	100.0	システム保守・サポート業務 の委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・ラボラトリーシ ステムズ(株)	東京都 世田谷区	300	製薬・化学業界向けシ ステム開発・販売事業	100.0	コンピュータ・ネットワーク システムの販売 役員の兼任等あり
(株)CRCシステムズ	東京都 千代田区	200	システム運用・サポ ート事業	100.0	コンピュータ運用業務の委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・エスピー(株)	東京都 世田谷区	200	ネットワークソリュー ション製品の販売事業	100.0	ネットワークソリューション 商品の仕入 役員の兼任等あり
(株)CRCファシリティーズ	横浜市 都筑区	100	データセンタービル管 理事業	100.0	データセンタービル施設運営 管理の委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・システムオペ レーションズ(株)	東京都 千代田区	100	システム運用・サポ ート事業	100.0	オペレーション・サービスの 委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・ビジネスサー ビス(株)	東京都 千代田区	100	人事・総務関連業務等 各種ビジネスサービス 事業	100.0	人事・総務関連業務等のビジ ネスサービスの委託 役員の兼任等あり
ファーストコンタクト(株)	東京都 千代田区	50	コンタクトセンター及 びヘルプデスクサー ビス事業	100.0	ヘルプデスク業務等の委託 役員の兼任等あり
アサヒビジネスソリューションズ (株)	東京都 墨田区	110	システム開発事業	51.0	システム開発・ITコンサルテ ィング等で連携 役員の兼任等あり
精藤股份有限公司 (注4)	台湾 台北市	78.81 百万NT\$	システム開発事業	50.0	台湾におけるシステム開発等 の委託 役員の兼任等あり
その他2社(国内1社、海外1社)					

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ (株)	東京都 港区	100	ベンチャー企業向け投 資ファンドの運営	30.0	役員の兼任等あり
(株)IHIエスキューブ	東京都 中央区	260	システム開発事業	20.8	システム開発等IT関連で連携 役員の兼任等あり
伊藤忠エレクトロニクス(株)(注5)	東京都 港区	150	Eビジネスに関するト ータルサービスの提供	16.7	コンピュータ周辺機器の仕入 役員の兼任等あり
その他1社(海外1社)					

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 有価証券報告書を提出しております。
 3. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有の割合で内数となっております。
 4. 支配力基準により子会社としたものであります。
 5. 影響力基準により関連会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システム事業	3,661 [2,316]
サポート事業	2,792 [1,866]
全社(共通)	318 [150]
合計	6,771 [4,332]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含めております。また、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、契約社員及び派遣社員を含めております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
3,934 [2,471]	36.6歳	9.8年	7,434,968

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含めております。また、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、契約社員及び派遣社員を含めております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

従業員の組織として「CTCユニオン」があり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発した世界的な株価下落や円高の進行などを背景として、下期以降、企業業績や雇用情勢が急速に悪化するなど、实体经济への影響が強まりました。情報サービス産業におきましても、サービスや利便性の向上、システム費用削減に対するビジネス需要は依然として根強いものの、企業のIT投資に対する姿勢は一段と厳しくなっており、投資抑制や案件の延期などの傾向が顕著となりました。

このようにビジネス環境や顧客ニーズが大きく変化する中、当社グループにおきましては、平成20年度を“進化の年”と位置付け、総合力を發揮して大型案件の獲得やサービス・開発ビジネスの拡大を通じたビジネスモデルの変革に向けて注力いたしました。

営業活動につきましては、通信業界向けでは、NGNやWiMAX等の次世代ネットワーク関連ビジネスやデータトラフィック増加に伴うシステム対応案件のほか、モバイル広告配信システムや移動体通信事業者から無線通信設備を借り受けて独自のサービスを提供する事業会社（MVNO）へのシステム構築・運用支援を行う新規ビジネスの創出などにも積極的に取り組みました。金融業界向けでは、全般的に投資抑制傾向が強まる中、大手金融機関を中心とした市場系・リスク管理系システム案件の構築や法規制対応、コンタクトセンター案件等に注力いたしました。製造業や流通業界向けでは、仮想化技術を活かした大規模なインフラ統合や基幹系システムの再構築、情報管理・分析システムや運用サービスなどのビジネス拡大に努めました。公共関連ビジネスでは、原子力施設などの大型構造物の耐震解析業務や風力・太陽光などの新エネルギー事業者向けコンサルティングビジネス、中央官庁・地方自治体向けビジネスにおいて着実に実績を積み上げました。

ビジネスモデルの変革に向けた取り組みとしては、サービスビジネスでは、平成20年7月にITインフラシステムの運用専門会社「シーティーシー・システムオペレーションズ(株)」を設立し、運用ビジネスにおける競争力向上を図るとともに、10月には省電力化など環境面に配慮した、当社として5箇所目のデータセンターとなる「目白坂データセンター」を開設し、増加傾向にあるアウトソーシングビジネス需要の取り込み注力いたしました。このような体制面の強化に加えて、仮想化技術とデータセンター設備を組み合わせた従量課金制のサービス「TechnoCUVIC」の拡販を図ったほか、仮想化技術を活用したデータセンター間の相互接続による効率的な運営を可能としました。また、出光興産(株)との間で、POS計算処理サポート業務・コールセンター業務のアウトソーシングを目的として合弁事業化することで合意いたしました。開発ビジネスでは、大規模な基幹系システム構築を推進するため、ERPソリューション部を新設し、また、インドITベンダーのWipro Ltd.との協業プロジェクトチームを立ち上げ、新規ビジネスの獲得や深耕を図るとともに、パートナー企業との協業強化や開発標準化手法等を体系化した「SINAVI」の浸透に努めました。製品ビジネスでは、米国Rackable Systems, Inc.（現 Silicon Graphics International Corp.）と省エネ効果の高い直流電源サーバ等の国内販売代理店契約を締結し、グリーンITの流れを受けた需要の取り込みを図るとともに、オープン系マルチベンダーとしての強みを發揮するべく、仮想化・統合化など新たな潮流への対応やさまざまな製品を組み合わせた当社独自のソリューション展開を推進いたしました。

会社の持続的成長を支える人材育成につきましては、先端技術の習得や幅広い顧客ニーズに応えるべく、海外有力ベンダーへの派遣や資格取得等を通じて、仮想化技術やERP技術力の強化に努めるとともに、引き続き、グローバル対応に則した人材の採用や語学研修、育児支援や休暇取得の奨励など働きやすい環境整備に注力いたしました。

このほか、リスク管理面では、大規模災害に直面した場合でも重要なサービスの継続や早期復旧を図り、被害を最小限に抑えるための対策を定めた事業継続計画（BCP）の策定に加えて、内部統制システムの構築や新型インフルエンザなどのパンデミック対策について、体制面での整備・強化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、企業業績の悪化に伴う投資抑制やインフラ投資の一巡などを受けて、主としてサーバを中心としたハードウェア製品販売が低調に推移したこと起因して、売上高は307,254百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。利益面では、データセンター稼働に伴う新たな償却負担等があったものの、保守・運用サービスビジネスでの安定した収益寄与に加えて、製品再販ビジネスの縮小や開発不採算案件が前連結会計年度比で減少したことなどにより、売上総利益率は25.2%から26.1%に上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、新卒を中心とした社員の増加や社内システム再構築に伴う費用の増加などにより58,596百万円（同5.8%増）となり、その他経費の抑制に努めたものの吸収できず、営業利益は21,687百万円（同13.3%減）となりました。営業外損益では、持分法による投資利益の減少や投資事業組合運用損の増加などもあり、経常利益は22,026百万円（同15.5%減）、特別損益では投資有価証券評価損の減少等により改善したものの、当期純利益は12,936百万円（同16.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業の売上高は、主として製品販売の減少や大規模開発案件の反動減もあり234,227百万円（同5.0%減）となり、営業利益は減収による影響に加えて、経費の増加から10,154百万円（同24.1%減）となりました。サポート事業は、保守サービスビジネスの安定的な推移に加えて、新規データセンターの稼働などもあり売上高は73,026百万円（同0.6%増）となり、営業利益は24,611百万円（同0.1%増）となりました。

（注）上記事業の種類別セグメントの営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて13,739百万円減少し、57,238百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は11,298百万円となりました。これは、売上債権と仕入債務の増減で3,381百万円、たな卸資産の増加で2,798百万円の資金使用となったものの、税金等調整前当期純利益が21,509百万円、減価償却費が4,542百万円となり、資金回収となったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益が3,771百万円減少し、たな卸資産の増加により1,477百万円の支出の増加となったものの、減価償却費が1,382百万円増加し、売上債権と仕入債務の増減で4,384百万円の支出の減少となったこと等により、得られた資金は811百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は13,807百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出13,544百万円によるものであります。

前連結会計年度との比較では、無形固定資産の取得による支出が2,968百万円減少したものの、有形固定資産の取得による支出が10,940百万円増加したことや、預け金の増減により8,875百万円の収入の減少となったこと等により、使用した資金は17,385百万円の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は11,137百万円となりました。これは主として、自己株式の取得による支出4,981百万円及び配当金の支払額5,229百万円によるものであります。

前連結会計年度との比較では、ファイナンス・リース債務の返済による支出が867百万円増加したこと等により、使用した資金は999百万円増加しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率(%)	65.5	64.9	65.1	66.6	64.7
時価ベースの自己資本比率(%)	124.8	149.9	175.7	90.8	57.3
債務償還年数(年)	—	—	0.0	0.0	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	9,441.5	3,929.6	96.7

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 債務償還年数は、18年3月期以前については有利子負債がないため記載しておりません。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、18年3月期以前については利払いがないため記載しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
システム事業	47,176	111.0
サポート事業	—	—
合計	47,176	111.0

(注)金額は外注費を除く発生原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
システム事業	91,978	95.3
サポート事業	—	—
合計	91,978	95.3

(注)金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
システム事業	242,918	95.5	87,990	111.0
サポート事業	73,832	80.8	46,983	101.7
合計	316,751	91.6	134,973	107.6

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
システム事業	234,227	95.0
サポート事業	73,026	100.6
合計	307,254	96.2

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
KDDI(株)	36,445	11.4	34,319	11.2

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における業種別の販売実績及びその構成比は、次のとおりであります。

業種	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
通信・放送	98,512	30.8	88,845	28.9
電気	23,215	7.3	17,633	5.7
製造等	48,718	15.3	53,698	17.5
情報サービス	65,798	20.6	66,289	21.6
公共	9,443	2.9	14,159	4.6
商業・運輸	19,777	6.2	22,440	7.3
金融・保険	29,010	9.1	26,554	8.7
その他	24,814	7.8	17,632	5.7
合計	319,289	100.0	307,254	100.0

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界的な景気悪化傾向が強まる中、ITサービスビジネスを取り巻く環境は急速に厳しさを増しており、先端技術への対応はもとより、価格や品質に対する顧客要請の高まり、グローバルベースでの事業再編など、当社グループはこうした環境の変化に、より迅速に、かつ柔軟に対応していくことが求められております。

このような認識のもと、当社グループにおきましては、従来より掲げてきたビジネスモデルの変革を一層加速して実行することが不可欠であり、今まで構築してきた顧客基盤を活用して、新たなリソースや手法を用いた総合的なサービス提供力を強化してまいります。とりわけ、製品販売が減少傾向にある中、市場動向や顧客ニーズを的確にとらえた提案力強化や高い技術力を活用したソリューション提供、データセンターを核としたアウトソーシングサービスの拡大に注力していくとともに、利益面では、プロジェクトマネジメント強化に伴う原価低減のほか、間接部門のスリム化や委託業務の内製化、稼働状況に応じた弾力的な人員配置など、コスト構造の見直しを図り、収益体質の強化にも積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 情報漏洩リスク

情報サービス業界に属する当社グループでは、業務上、顧客が保有する個人情報や機密情報を運用業務の受託等で取扱う場合があります。当該情報が漏洩した場合には、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは情報管理を経営の最重要事項に位置づけ、常設の「CSR委員会」を中心として、当社グループ内の情報管理体制の維持・強化を推進し、更に情報管理に関する意識向上を目的として、社内啓発、教育等の活動を推し進めております。

(2) 技術に関するリスク

顧客に最先端のシステムを提供することを目的として、IT技術の進化、標準化の動向を常に注視しております。しかし、急速かつ多様に変化する技術動向のすべてに対応することは不可能であり、有力な技術への対応の遅れが業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、ベンダー、開発会社及び標準化団体等とのパートナーシップを活用し、多様な技術動向への対応を図っております。

(3) 開発リスク

当社グループは、顧客の個別ニーズに対応したソフトウェアの受託開発を行っております。受託開発案件では、品質、開発期間、コスト、リスクコントロールの観点からプロジェクトマネジメントを行っておりますが、複雑化・大型化・短納期化するソフトウェア開発では、計画どおりの品質を確保できない場合や開発期間内に完了しないことによるコスト増加の可能性があります。業績に悪影響を及ぼす可能性があります。したがって、一定規模以上の大型開発案件の受託においては、事前の審査結果を基に見積提出前に受託可能かどうかの経営層による討議・決定を行うとともに、「プロジェクトマネジメント室」を中心に、前述の事前審査、各案件の進捗・採算状況のモニタリング及び管理支援を行っております。

(4) 製品リスク

当社グループでは、顧客に提供するシステムの構成要素として、先進的かつ魅力的な製品を調達し、顧客に提供することが競争力の源泉となっておりますが、急速な技術の進化と顧客ニーズの変化により、次のようなリスクがあり、その対応を図っております。

- ①製品調達：技術の変革や顧客ニーズが多様化するなか、製品・技術の開拓や調達が環境変化のスピードに追いつけなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、常に競争力のある新製品を取り扱うことがビジネス上不可欠と考えており、製品・技術の開拓及び調達活動については、米国をはじめとする海外市場を主軸とし、親会社である伊藤忠商事㈱のネットワークを活用すると同時に、当社グループ社員の海外派遣などにより調達力の強化を図っております。
- ②製品供給／サポート：製品ベンダーからの製品供給が停止した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは、製品ベンダーの業績及び事業戦略を常に注視すると同時に、ベンダーの経営トップと頻繁に交流を図っております。なお、当社グループは、保守サポートを実施し、製品提供が停止された場合でも、その後の製品サポートの継続が可能な体制を構築しております。
- ③在庫：販売機会の最大化を目的の一部の製品では在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等で予測した需要が実現しない場合、製成品在庫の市場価値が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、在庫と受注残高のバランスに関して製品ごとに限度額を設定し、常に在庫状況を管理するなどして、リスクの最小化に努めております。
- ④為替：海外製品の仕入は、外貨建もしくは円貨建で行っており、外貨建で仕入を行う製品の円貨建の原価は為替レートに連動して変動するため、発注時点で為替予約を行うなどして為替変動リスクをヘッジすることで、リスクの最小化に努めております。

(5) データセンター事業に関するリスク

①データセンター事業では電源設備、空調設備などの設備の老朽化対応、需要増加に対する設備増強など、安定的に維持・運用するための継続的な設備投資に多額の資金を要します。また、保有スペース、電源のキャパシティなどに対し、顧客からの需要が低調で、設備の稼働状況が著しく低水準で推移した場合、採算が悪化し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。更に、他の事業者がデータセンターを新設した場合、顧客競争の競争激化等による利益率の低下が起こる懸念があります。このため、設備の増強・更新やセキュリティの強化などを行い、顧客への更なるサービスの向上により、競争力を高めるよう努めております。

②データセンターは24時間365日ノンストップのアウトソーシング業務を行っております。したがって、地震、大規模停電、テロ被害も含め不慮の事態が起こった場合、設備の不稼働による予期せぬシステム運用上のトラブルにより業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、各拠点ともに堅固な耐震構造と防災設備を有し、自家発電装置や二重化されたライフライン供給設備等、コンティンジェンシープランに基づく体制をとることで、リスクの最小化に努めております。

(6) 与信リスク

当社グループは、多くの顧客に対し、代金後払い条件で製品・サービスを提供しております。そのため、当社グループが債権を有する顧客の財政状態悪化により、債権の回収遅延や回収不能をもたらし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

したがって、営業部署から独立した与信管理の専門部署により、顧客ごとの信用状況を審査し、適切な与信限度額とその期限を設定しております。また、債権の回収状況、滞留状況を定期的にレビューし、必要に応じて貸倒引当金の計上を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、下記3社をはじめとして主要仕入先と販売代理店契約を締結しております。

契約締結先	契約形態	契約期間	契約内容	取引開始日
サン・マイクロシステムズ(株)	販売代理店契約 (伊藤忠商事(株)との三者契約)	平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで (更新予定)	日本国内でのSun Microsystems, Inc. 製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	昭和59年4月より 製品販売開始
シスコシステムズ合同会社	販売代理店契約 (伊藤忠商事(株)との三者契約)	平成19年8月1日から 平成21年7月31日まで	日本国内でのCisco Systems, Inc. 製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	平成4年4月より 製品販売開始
日本オラクル(株)	販売代理店契約	平成20年12月1日から 平成21年11月30日まで	日本国内でのOracle Corporation 製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	平成4年10月より 製品販売開始

6 【研究開発活動】

当社グループでは、持続的な成長を支える取り組みの一環として、全業種及び特定業種の顧客にとって、将来、不可欠と思われる技術テーマを設定し、米国シリコンバレーや英国ロンドンなどの世界各国のネットワークを通じて、①マルチベンダーシステムの開発、動作検証、性能評価、②最新テクノロジーの計画的な調査、③独自開発資産の形成、④新規事業の開拓、を実施しております。

当連結会計年度の研究開発費は492百万円（全額システム事業）であり、主な使途は次のとおりであります。

(1) 情報通信分野では、次世代無線技術として期待される「WiMAX」や携帯向け次世代放送システム技術「モバイルブロードキャスト」、ホーム端末、携帯端末管理等の標準技術であるTR-69、OMA、OSGi、次世代Telematicサービスなど、インフラ領域から新サービス領域まで、今後成長が見込まれる技術分野における製品の開拓及び検証を積極的に行いました。

(2) 金融分野では、金融ITソリューションSuite「B-FIT6（注）」の開発を推進し、リスク管理の高度化に対応するためのグリッド技術やハイパフォーマンス計算技術、次世代ディーリング基盤を支えるLow Latencyメッセージング技術、CEP(Complex Event Processing)、リアルタイムDBといった大容量トランザクション処理、リアルタイムデータ処理技術の開拓と検証を行いました。また、ビジネス機敏性を実現するために、金融アプリケーションのSOA化に対応したIT基盤アーキテクチャー(SOI)の構築及び運用に係わる技術・製品の開拓と検証を行いました。

(注) B-FIT6：CTC独自の金融IT次世代ソリューションで、現在、①高セキュリティネットワーク基盤ソリューション、②ビジネス継続基盤ソリューション、③金融特化型グリッドコンピューティングソリューション、④次世代ディーリングシステムソリューション、⑤包括型コンタクトセンターソリューション、⑥顧客情報分析ソリューション、の6つの最新ソリューションにより構成されております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り・判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っておりますが、実際の結果は、これらの見積り・判断と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、アウトソーシング需要の増加等を受けてサービスビジネスが順調に拡大したものの、大規模な開発投資の一巡や企業業績の悪化を背景とした投資抑制の影響を受けてサーバを中心とした製品販売の需要低迷が続き、前連結会計年度と比べて12,035百万円（前連結会計年度比3.8%）減少し、307,254百万円となりました。

②売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、主として減収に伴う利益の減少により、前連結会計年度と比べて136百万円（同0.2%）減少し、80,284百万円となりました。また、売上総利益率は、サービスビジネスの拡大に伴う収益寄与の増加や付加価値重視のビジネス展開が奏功し、前連結会計年度の25.2%から0.9ポイント上昇し26.1%と過去最高水準に到達いたしました。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べて3,189百万円（同5.8%）増加し、58,596百万円となりました。主な増加要因は、新卒者を中心とした人員増や社内システムの再構築に伴う費用の増加等によるものであります。

④営業利益

以上の結果、営業利益は、売上総利益率が改善したものの、経営基盤の強化に伴う費用増を吸収するには至らず、前連結会計年度と比べて3,325百万円（同13.3%）減少し、21,687百万円となりました。また、売上高営業利益率は前連結会計年度の7.8%から0.7ポイント低下し、7.1%となりました。

⑤営業外損益、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度と比べて285百万円減少し、828百万円となりました。これは、主として、持分法による投資利益が減少したことによります。

営業外費用は、前連結会計年度と比べて415百万円増加し、489百万円となりました。これは、主として、投資事業組合運用損やリース会計基準適用に伴う支払利息の計上などによるものであります。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度と比べて4,027百万円（同15.5%）減少し、22,026百万円となり、売上高経常利益率は前連結会計年度の8.2%から1.0ポイント低下し、7.2%となりました。

⑥特別損益、当期純利益

特別利益は、前連結会計年度の388百万円から459百万円となりました。主たる内容は、投資有価証券売却益359百万円や貸倒引当金戻入額99百万円の計上によるものであります。

特別損失は、前連結会計年度の1,161百万円から976百万円となりました。主たる内容は、投資有価証券評価損346百万円や固定資産除却損334百万円などの計上によるものであります。

これにより、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べて3,771百万円（同14.9%）減少し、21,509百万円となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）は、前連結会計年度と比べて1,342百万円減少し、8,482百万円となり、少数株主利益は前連結会計年度と比べて54百万円増加し、90百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度と比べて2,483百万円（同16.1%）減少し、12,936百万円となり、売上高当期純利益率は前連結会計年度の4.8%から0.6ポイント低下し、4.2%となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて9,363百万円（同4.3%）増加し、227,456百万円となりました。

①資産

流動資産は、前連結会計年度末と比べて4,642百万円（同2.6%）減少し、173,405百万円となりました。これは、コマーシャルペーパーを中心とした有価証券が35,975百万円減少したものの、現金及び預金が17,221百万円、たな卸資産が2,798百万円、預け金が6,678百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて14,006百万円（同35.0%）増加し、54,050百万円となりました。これは、市場低迷に伴い投資その他資産が2,902百万円減少したものの、目白坂データセンターの新設および既存データセンター（横浜、神戸）の土地・建物取得により、有形固定資産が17,355百万円増加したこと等によるものであります。

②負債

負債合計は前連結会計年度末と比べて7,306百万円（同10.1%）増加し、79,687百万円となりました。これは、リース債務が8,553百万円増加したこと等によるものであります。

③純資産

純資産合計は前連結会計年度末と比べて2,056百万円（同1.4%）増加し、147,768百万円となりました。これは、順調な収益確保による利益剰余金の増加により、株主資本が2,752百万円増加したこと等によるものであります。また、株主資本の増加を上回る総資産の増加により、自己資本比率は前連結会計年度末66.6%から1.9ポイント低下し、64.7%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

②流動性の確保

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は57,238百万円となり、前連結会計年度末と比べて13,739百万円減少いたしました。主な資金の内訳といたしましては、現金及び預金（預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く）39,246百万円、取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券5,991百万円、預入期間が3ヶ月以内の預け金12,000百万円となっております。

当社グループでは、キャッシュマネジメントサービスを導入し、グループ会社間の資金を集中管理することにより資金を効率的に運用しております。また、資金運用に際しては、信用リスクや流動性リスクを勘案して、元本リスクが少なく、金利及び為替の変動リスクがない金融商品を中心に運用を行っております。

③資金需要の状況

当連結会計年度における設備投資額は21,499百万円であり、主な投資内容に関しましては、「第3 設備の状況 1 設備投資等の概要」に記載のとおりであります。

当社グループにおきましては、運転資金及び設備投資等の資金需要に対して、安定した営業キャッシュ・フローに加えて、上述した内部資金を中心に賄っており、社債並びに長期借入金による資金調達は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、顧客サービスのためのリース資産の取得やデータセンター設備増強のための投資を中心に21,499百万円の設備投資を実施いたしました。

システム事業では、システム検証機器の整備等により、合計で997百万円の設備投資を実施いたしました。

サポート事業では、顧客サービスのためのリース資産の取得やデータセンターにおける現有設備の改修・増強に加えて、新たな施設の開設及び事業拡張に向けた資産の取得等により、合計で20,085百万円の設備投資を実施いたしました。

全社管理部門では、基幹系システムの更新および機能増強等に対して、合計で416百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成21年3月31日現在の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)	賃借面積 (㎡)	
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	有形 リース 資産	ソフト ウェア	無形 リース 資産	土地 (面積千 ㎡)	差入 保証金			合計
本社 (東京都千代田区)	システム、 サポート 及び全社	販売・企画 業務施設	702	304	3	401	—	—	1,945	3,357	1,285 [541]	17,241
大崎オフィス (東京都品川区)	システム	販売・開発 業務施設	1,165	322	17	285	25	—	1,514	3,331	1,197 [657]	17,136
九段オフィス (東京都千代田区)	システム	検証施設	302	161	45	35	—	—	357	902	5 [5]	7,609
後楽オフィス (東京都文京区)	システム	販売・開発 業務施設	139	93	2	17	—	—	329	583	139 [158]	2,645
飯田橋オフィス (東京都新宿区)	システム	販売・開発 業務施設	59	40	—	1	—	—	—	102	43 [90]	2,364
駒沢オフィス (東京都世田谷区)	システム	販売業務施 設	323	109	—	—	—	—	641	1,074	6 [3]	5,302
大阪支店 (大阪市淀川区)	システム	販売・開発 業務施設	62	31	2	0	—	—	160	257	208 [96]	3,279
九段南オフィス (東京都千代田区)	サポート	販売・保守 サービス施 設	62	23	—	2	—	—	146	234	193 [92]	2,422
墨田オフィス (東京都墨田区)	システム	販売・開発 業務施設	55	32	41	—	—	—	90	219	70 [71]	1,385
葛西物流センター (東京都江戸川区)	システム	物流 センター	56	39	—	0	—	—	34	130	8 [8]	11,462
新木場ロジステ ィックセンター (東京都江東区)	サポート	物流 センター	95	60	—	0	—	—	30	186	22 [8]	5,763
横浜コンピュータ センター (横浜市中区)	サポート及 び全社	データ センター	8,128	565	84	808	8	4,941 (33)	—	14,538	33 [10]	950
神戸コンピュータ センター (神戸市北区)	サポート	データ センター	1,762	55	19	—	—	982 (29)	—	2,819	15 [3]	—
大手町インター ネットデータ センター (東京都千代田区)	サポート	データ センター	308	36	35	124	—	—	803	1,309	102 [22]	5,248
渋谷データ センター (東京都渋谷区)	サポート及 び全社	データ センター	32	700	—	3,643	—	—	—	4,377	1 [1]	1,693
目白坂データ センター (東京都文京区)	サポート	データ センター	2,701	26	646	—	—	—	305	3,679	5 [4]	5,689

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	賃借面積 (㎡)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	有形リ ース資 産	ソフト ウェア	差入 保証金	合計		
シーティー シー・テクノ ロジー㈱	九段オフィス (東京都千代田 区)	サポート	保守・運 用サー ビス施 設	123	76	44	21	—	266	366 [262]	—
シーティー シー・テクノ ロジー㈱	駒沢オフィス (東京都世田谷 区)	サポート	教育サー ビス施 設	108	32	27	18	—	188	31 [9]	—

- (注) 1. 上記の各事業所は、横浜コンピュータセンターの一部及び神戸コンピュータセンターを除き、すべて賃借しております。
2. 上記(1)の本社、大崎オフィス、九段オフィス、駒沢オフィス、大阪支店及び九段南オフィスについては、事業所とともに設備の一部をそれぞれ連結子会社に賃貸しております。
3. 従業員数の [] には、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、翌連結会計年度において、50億円の設備投資を計画しております。

その主たる内容といたしましては、既存データセンター（横浜、神戸、大手町、渋谷、目白坂）における設備の増強・更新等に関わる投資（サポート事業）を33億円見込んでおります。

また、その所要資金については、自己資金により充当いたします。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,000,000	66,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	66,000,000	66,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成18年10月1日付(株)CRCソリューションズとの合併に伴い、割当交付した新株予約権
(平成17年6月21日同社定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	259個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	16,058株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	3,220円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成21年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,220円 資本組入額 1,610円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1. 平成18年10月1日付の(株)CRCソリューションズとの合併に伴い、割当交付した新株予約権から、被付与者が行使または喪失した権利を除く新株予約権の新株発行予定数であります。

2. 新株予約権の行使時の払込金額(3,220円)は、平成17年6月21日開催の(株)CRCソリューションズ第47回定時株主総会における特別決議に基づき交付した新株予約権の行使時の払込金額を、当社との合併比率に基づき調整した金額であります。

なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整いたします。

- (1) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使による場合を除く。)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの発行または処分価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

- (2) 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3. (1) 権利を付与された者が当社及び当社の連結子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位を喪失した場合の権利行使については、当該地位喪失の原因に従いそれぞれ以下のとおりといたします。ただし、対象者が地位の喪失と同時に当社の取締役・監査役・使用人となった場合、関係会社の取締役・監査役に就任した場合または関係会社に転籍した場合には権利行使することができ、当該地位の異動後の地位を喪失した場合はその喪失原因に従い下記イ、ロ、ハを適用いたします。

イ. 自己都合、解任または懲戒解雇により地位を喪失した場合は、権利行使できません。

ロ. 会社都合により任期満了前または定年前に地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使可能といたします。

ハ. 任期満了または定年により地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使可能といたします。

- (2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続発生日より1年間に限り相続人が権利行使可能といたします。

4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年10月1日 (注1)	6,800	68,300	—	21,763	—	33,076
平成19年6月29日 (注2)	△1,300	67,000	—	21,763	—	33,076
平成20年6月30日 (注3)	△1,000	66,000	—	21,763	—	33,076

- (注) 1. ㈱CRCソリューションズとの合併（合併比率1：0.31）に際して普通株式6,800千株を発行いたしました。
2. 平成19年5月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が減少しております。
3. 平成20年6月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	55	39	300	233	12	19,277	19,916	—
所有株式数 (単元)	0	91,900	2,977	352,662	105,994	72	105,656	659,261	73,900
所有株式数 の割合(%)	0.00	13.94	0.45	53.49	16.08	0.01	16.03	100.00	—

- (注) 1. 「その他の法人」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。
2. 自己株式1,970,165株は、「個人その他」に19,701単元及び「単元未満株式の状況」に65株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	33,665	51.01
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	5,201	7.88
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク 銀行(株))	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	4,644	7.04
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,637	2.48
CTC社員持株会	東京都千代田区霞が関3-2-5	820	1.24
シービーニューヨーク オービス ファンズ (常任代理人 シティバンク 銀行(株))	LPG BUILDING 34 BERMUDIANA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川2-3-14)	766	1.16
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	564	0.86
みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	420	0.64
インベスターズ バンク ウェスト (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	200 CLARENDON STREET P. O. BOX 9130, BOSTON, MA 02117-9130, USA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	406	0.62
クレディ スイス セキュリ ティーズ ヨーロッパリミテッ ド ピービー セク イント ノン トリーティー クライア ント (常任代理人 シティバン ク銀行(株))	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川2-3-14)	363	0.55
計	—	48,490	73.47

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式数は、いずれも信託業務に係る株式数であります。
2. 上記のほか、当社が所有している自己株式1,970千株(2.99%)があります。
3. オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者であるオービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドから平成21年3月17日付の変更報告書(大量保有報告書)の写しの送付があり、平成21年3月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その変更報告書(大量保有報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オービス・インベストメント・ マネジメント・(ビー・ヴィ ー・アイ)・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、バミューディア ナ・ロード34	4,238	6.42
オービス・インベストメント・ マネジメント・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、バミューディア ナ・ロード34	1,023	1.55
計		5,262	7.97

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,970,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,956,000	639,560	—
単元未満株式	普通株式 73,900	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	66,000,000	—	—
総株主の議決権	—	639,560	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関 3-2-5	1,970,100	—	1,970,100	2.99
計	—	1,970,100	—	1,970,100	2.99

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成18年10月1日付の㈱CRCソリューションズとの合併に伴い、割当交付した新株予約権

当該制度は、合併以前の㈱CRCソリューションズの定時株主総会において決議されたものであり、平成18年6月20日開催の同社定時株主総会及び同年6月22日開催の当社定時株主総会における合併契約書承認決議により、その割当交付を承認されたものであります。

㈱CRCソリューションズの定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容は、次のとおりであります。

平成17年6月21日開催の同社定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、同社及び同社連結子会社の取締役、監査役並びに使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月21日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月21日
付与対象者の区分及び人数	・取締役：7名 ・監査役：1名 ・常務執行役員：1名 ・執行役員：6名 ・使用人：45名 ・子会社の取締役：8名 ・子会社の監査役：1名 ・子会社の執行役員：4名 ・子会社の使用人：3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月13日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月1日～平成20年9月22日)	800,000	2,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	742,500	2,499,947,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	57,500	53,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.19	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月13日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月14日～平成20年12月11日)	1,000,000	2,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	2,471,971,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	28,029,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	1.12
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	570	1,651,210
当期間における取得自己株式	60	144,250

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	1,000,000	3,665,000,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプションの権利行使に代用)	7,626	28,094,122	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	176	628,396	—	—
保有自己株式数	1,970,165	—	1,970,225	—

(注) 当期間における処理状況の「その他」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処理をした株式は含まれておりません。また、当期間における保有自己株式数についても、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得及び処理をした株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に努めるとともに、業績に応じた利益還元を重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めることを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度におきましては、当社の基本方針に基づき、財務状況や業績等を勘案したうえで1株当たり年間普通配当金を80円（うち中間配当金40円）といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は47.8%、連結配当性向については40.2%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の一層の充実と将来の事業展開に役立ててまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第30期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月13日 取締役会決議	2,601	40.00
平成21年6月18日 定時株主総会決議	2,561	40.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	4,830	5,850	7,440	5,860	4,020
最低(円)	3,340	3,170	4,190	2,530	1,743

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	2,730	2,645	2,785	2,215	2,145	2,080
最低(円)	1,851	2,195	2,110	1,881	1,784	1,743

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		奥田 陽一 (昭和22年10月4日生)	昭和45年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成12年6月 同社代表取締役 平成13年6月 同社常務執行役員 平成15年6月 同社代表取締役常務取締役 平成16年4月 同社代表取締役専務取締役 平成17年4月 同社代表取締役副社長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	10
取締役兼副社長執行役員	社長補佐(兼)情報通信システム事業グループ担当役員	中野 亨 (昭和23年5月17日生)	昭和47年4月 安宅産業㈱入社 昭和52年10月 合併により伊藤忠商事㈱社員 平成10年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役 当社営業・技術部門長 平成15年11月 当社営業部門長(兼)業務総括担当役員 平成16年4月 当社社長補佐(現任)(兼)情報通信システム事業担当役員(兼)新市場開拓チーム担当役員(兼)プロジェクトマネジメント室担当役員 平成17年4月 当社情報通信システム事業担当役員(兼)パートナーディストリビューション事業担当役員(兼)新市場開拓チーム担当役員 平成17年6月 当社代表取締役専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役兼専務執行役員 情報通信システム事業担当役員(兼)パートナーディストリビューション事業担当役員 平成18年10月 当社取締役(現任)兼専務執行役員 平成19年4月 当社情報通信システム事業グループ担当役員(現任) 平成20年1月 当社保守・運用サービス事業グループ担当役員 平成20年4月 当社副社長執行役員(現任)	(注3)	10
取締役兼副社長執行役員	流通システム第2事業グループ担当役員(兼)保守・運用サービス事業グループ担当役員	西山 茂樹 (昭和26年1月3日生)	昭和49年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成13年6月 同社執行役員 平成15年4月 同社常務執行役員 平成16年6月 同社代表取締役常務取締役 平成17年4月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニープレジデント 平成18年4月 同社代表取締役専務取締役 平成20年5月 当社副社長執行役員 保守・運用サービス事業グループ担当役員(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 当社流通システム第2事業グループ担当役員(現任)(兼)流通システム第4事業部長	(注3)	—
取締役兼専務執行役員	流通システム第1事業グループ担当役員(兼)科学システム事業部担当	大西 恭二 (昭和23年2月10日生)	昭和48年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成10年6月 ㈱CRC総合研究所 監査役 平成11年4月 同社入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社執行役員 (平成13年8月 ㈱CRCソリューションズに商号変更) 平成16年6月 同社取締役 常務執行役員 平成17年4月 精藤股份有限公司 董事長(現任) 平成17年9月 ㈱CRCソリューションズ 次期店舗システムプロジェクト推進部長(兼)生活流通事業部長 平成18年10月 当社取締役(現任)兼常務執行役員 次期店舗システムプロジェクト推進部長 平成19年4月 当社専務執行役員(現任) 流通システム事業グループ担当役員 平成21年4月 当社流通システム第1事業グループ担当役員(兼)科学システム事業部担当(現任)	(注3)	77

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 兼 専務 執行役員	金融システム事業 グループ 担当役員	藁科 至徳 (昭和27年6月11日生)	昭和50年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成12年1月 伊藤忠インターナショナル会社 宇宙・情報部門 長 平成13年4月 当社経営戦略室長 平成14年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務取締役 当社経営戦略室長(兼)経営統括部門長 平成16年4月 当社金融システム事業担当役員(兼)財務・経理、 人事、総務担当役員 平成17年4月 当社金融システム本部長(兼)クロスファンクショ ングループ担当役員 平成18年6月 当社取締役(現任) 兼 常務執行役員 金融システ ム事業担当役員 平成19年4月 当社金融システム事業グループ担当役員(現任) 平成21年4月 当社専務執行役員(現任)	(注3)	15
取締役 兼 常務 執行役員	経営管理 グループ 担当役員	兼松 泰男 (昭和23年1月15日生)	昭和45年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成5年6月 当社監査役 平成9年10月 伊藤忠商事(㈱)宇宙・情報・マルチメディア事業・ 審査部長 平成12年5月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニー チ ーフフィナンシャルオフィサー 平成16年4月 当社常勤監査役 平成16年6月 当社取締役(現任)財務・経理、人事、総務担当 役員 平成17年4月 当社業務総括室担当役員 平成18年4月 当社職能担当役員(兼)業務総括担当役員 平成18年6月 当社常務執行役員(現任)職能担当役員(兼)業務 総括室担当役員 平成19年4月 当社職能グループ担当役員 平成21年4月 当社経営管理グループ担当役員(現任)	(注3)	12
取締役 兼 常務 執行役員	エンター プライズ システム 事業グ ループ 担当 役員	桜庭 慎一郎 (昭和29年7月24日生)	昭和52年4月 伊藤忠データシステム㈱入社 昭和61年7月 移籍により当社社員 平成15年6月 当社執行役員 平成16年4月 当社テレコムシステム第1本部長 平成17年4月 当社エンタープライズシステム第2事業担当役員 (兼)サービスシステム本部長 平成17年6月 当社常務執行役員(現任) 平成18年4月 当社エンタープライズシステム事業担当役員 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 当社エンタープライズシステム事業グループ担 当役員(現任)	(注3)	39
取締役 兼 常務 執行役員	デー タセ ンター 事業 グ ル ー プ 担 当 役 員	松澤 政章 (昭和29年11月23日生)	昭和53年4月 伊藤忠データシステム㈱入社 平成元年10月 移籍により当社社員 平成14年4月 当社テレコム営業第2本部長 平成14年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社情報通信システム事業担当役員補佐(兼)テ レコムシステム第3本部長 平成19年4月 当社常務執行役員 データセンター事業グループ担 当役員(現任) 平成21年6月 現職に就任	(注3)	54

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 兼 常務 執行役員	クロスファンクショナルグループ担当役員	齊藤 晃 (昭和30年3月13日生)	昭和52年4月 伊藤忠データシステム㈱入社 昭和61年7月 移籍により当社社員 平成13年4月 当社営業第5本部長(兼)CRM営業推進部長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年4月 当社ITエンジニアリング室担当役員(兼)ITエンジニアリング室長 平成17年4月 当社地域担当役員(西日本)(兼)大阪支店長 平成18年4月 当社西日本担当役員(兼)エンタープライズビジネス第2本部長 平成19年11月 当社クロスファンクショナルグループ担当役員補佐 平成21年4月 当社常務執行役員 クロスファンクショナルグループ担当役員(現任) 平成21年6月 現職に就任	(注3)	44
取締役		松本 孝利 (昭和16年8月10日生)	昭和41年4月 日本電子開発㈱(現キーウェアソリューションズ㈱)入社 昭和61年5月 日本サン・マイクロシステムズ㈱(現サン・マイクロシステムズ㈱)代表取締役社長 平成4年5月 日本シスコシステムズ㈱(現シスコシステムズ合同会社)代表取締役社長 平成7年8月 米国シスコシステムズインク副社長 平成10年10月 日本シスコシステムズ㈱代表取締役会長 平成13年4月 アカデミーキャピタルインベストメントズ㈱代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成17年4月 学校法人法政大学理事 ビジネス・ブレイクスルー大学院大学教授(現任) 平成21年4月 学校法人法政大学理工学部教授(現任)	(注3)	—
取締役		須崎 隆寛 (昭和31年9月8日生)	昭和54年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成15年10月 同社情報産業ビジネス部長 平成16年4月 同社情報産業部門長代行(兼)情報産業ビジネス部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年4月 当社パートナーディストリビューション事業本部長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年4月 当社流通システム第2本部長 平成20年4月 当社流通システム第4事業部長 平成21年4月 伊藤忠商事㈱執行役員 情報通信・メディア部門長(現任) 平成21年6月 現職に就任	(注3)	4
取締役		荒井 智仁 (昭和36年12月15日生)	昭和60年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成17年4月 当社経営企画部長 平成19年4月 当社データセンター事業戦略企画室長 平成20年4月 当社DC営業本部長 平成21年4月 伊藤忠商事㈱ 情報産業ビジネス部長(現任) 平成21年6月 現職に就任	(注3)	—

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		笠間 正夫 (昭和23年4月27日生)	昭和46年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成9年4月 同社航空宇宙事業部長 平成11年4月 同社航空宇宙・電子部門長 平成13年6月 同社執行役員 平成15年4月 同社欧州総支配人(兼)伊藤忠欧州会社社長(兼)伊藤忠ドイツ会社社長 平成16年4月 同社海外担当役員補佐(アジア担当) 平成17年4月 同社経営企画担当役員補佐 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	8
常勤監査役		柴田 寛 (昭和24年8月26日生)	昭和47年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成13年6月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニー事業・審査部長 同社CRC総合研究所監査役 (平成13年8月 同社CRCソリューションズに商号変更) 平成16年4月 同社入社 平成16年6月 同社執行役員 平成18年10月 当社執行役員 経営企画担当役員代行(兼)事業リスクマネジメント部長 平成19年4月 当社職能グループ担当役員補佐(兼)事業・取引リスクマネジメント室長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	17
監査役		林 光佑 (昭和17年2月1日生)	昭和43年4月 弁護士登録 昭和48年4月 丸の内綜合法律事務所開設 昭和58年4月 名古屋弁護士会副会長 平成10年4月 日本弁護士連合会副会長 名古屋弁護士会会長 中部弁護士連合会理事長 平成16年4月 国立大学法人名古屋大学理事 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成20年4月 国立大学法人名古屋大学参与(現任)	(注4)	—
監査役		池田 修二 (昭和27年1月13日生)	昭和49年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成10年6月 伊藤忠インターナショナル会社バイスプレジデント(兼)コントローラー 平成15年3月 同社チーフフィナンシャルオフィサー 平成15年11月 伊藤忠商事(株)宇宙・情報・マルチメディア管理部長 平成16年4月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニーチーフフィナンシャルオフィサー 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成21年4月 伊藤忠商事(株)情報通信・航空電子カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー(現任)	(注4)	—
計					290

- (注) 1. 取締役の松本 孝利氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の笠間 正夫、林 光佑、池田 修二の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期は、平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間となっております。
4. 任期は、平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間となっております。
5. 当社は、執行役員制度を導入しております。
- 平成21年6月19日現在の取締役を兼務していない執行役員は、以下の23名であります。

役名	氏名	役割
常務執行役員	奥木 洋一	流通システム第1事業グループ担当役員代行 (兼) 流通システム第1事業部長
常務執行役員	高取 成光	流通システム第4事業部長
執行役員	大久保 忠崇	金融システム事業グループ担当役員代行
執行役員	西村 隆治	流通システム第1事業グループ担当役員補佐 (兼) 流通システム第2事業グループ担当役員補佐
執行役員	菖蒲田 徹	経営管理グループ担当役員補佐 (兼) 取引リスクマネジメント室長 (兼) 事業管理チーム長
執行役員	三浦 吉道	中部・西日本ビジネス本部長 (兼) 大阪支店長
執行役員	城田 勝行	経営企画室長 (兼) 経営企画部長
執行役員	横山 良治	プロジェクトマネジメント室長 (兼) 経営管理グループ担当役員補佐
執行役員	寺田 育彦	ソリューションビジネス推進本部長
執行役員	正西 康英	金融システム事業グループ担当役員補佐 (兼) New SI推進チーム長
執行役員	岡松 宏明	流通システム第2事業部長
執行役員	鈴木 誠治	金融システム事業企画室長
執行役員	江田 尚	テレコムシステム第2本部長
執行役員	谷 隆博	財務経理室長 (兼) 財務経理部長
執行役員	南部 信之	DC営業本部長
執行役員	原口 栄治	流通システム第3事業部長
執行役員	森山 一信	保守・運用サービス事業グループ担当役員代行 (兼) ソフトウェアサービス本部長 (兼) シーティーシー・テクノロジー(株) 取締役副社長
執行役員	加藤 光明	流通システム第5事業部長
執行役員	田村 裕之	人事総務室長 (兼) 人事部長
執行役員	飯室 弘	科学システム事業部長
執行役員	鷺見 知彦	エンタープライズビジネス第1本部長
執行役員	栗井 利行	ITビジネス推進室長
執行役員	湊原 孝徳	テレコムシステム第1本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社グループは、“Challenging Tomorrow’s Changes（＝変化を誘発する）”を核とする企業理念体系「CTC理念体系」を構築しております。これは、「確固たる価値観(Value)のもとに、明確なる使命(Mission)を実行し、目標(Vision)の達成に挑戦し続ける」ことにより、事業活動等を通じて社会全体をより良い方向へ変化させてゆくという企業理念を体系化しております。当社グループは、この理念体系のもと、経営の透明性と公正性をさらに高めることを目指し、コーポレート・ガバナンスの強化・拡充に努めております。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ)会社の機関の基本説明及び内容

当社は監査役制度を採用しております。

総数12名の取締役にて構成される取締役会は、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程、「CTC理念体系」及び「CTCグループ行動基準」に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督いたします。

取締役は、取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び「職務権限規程」その他の社内規程に従い、当社の業務執行に関する意思決定に参加いたします。また、社外取締役を起用することにより、経営の監督機能の強化を図っております。

さらに、当社では職務執行の決定を適切かつ機動的に行うため、社長の諮問機関として経営会議を設置し、全般的経営方針・経営計画、その他職務執行に関する重要事項を審議しております。さらに、各種の社内委員会を設置し、各々の担当分野における経営課題について慎重な協議を行い、社長及び取締役会の意思決定に資するものとしております。

また、当社は、取締役会の意思決定・監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため、複数の事業について領域を分担して経営を行う事業制及び担当分野の業務を権限と責任を持って迅速に遂行することを目的とした執行役員制を採用しております。

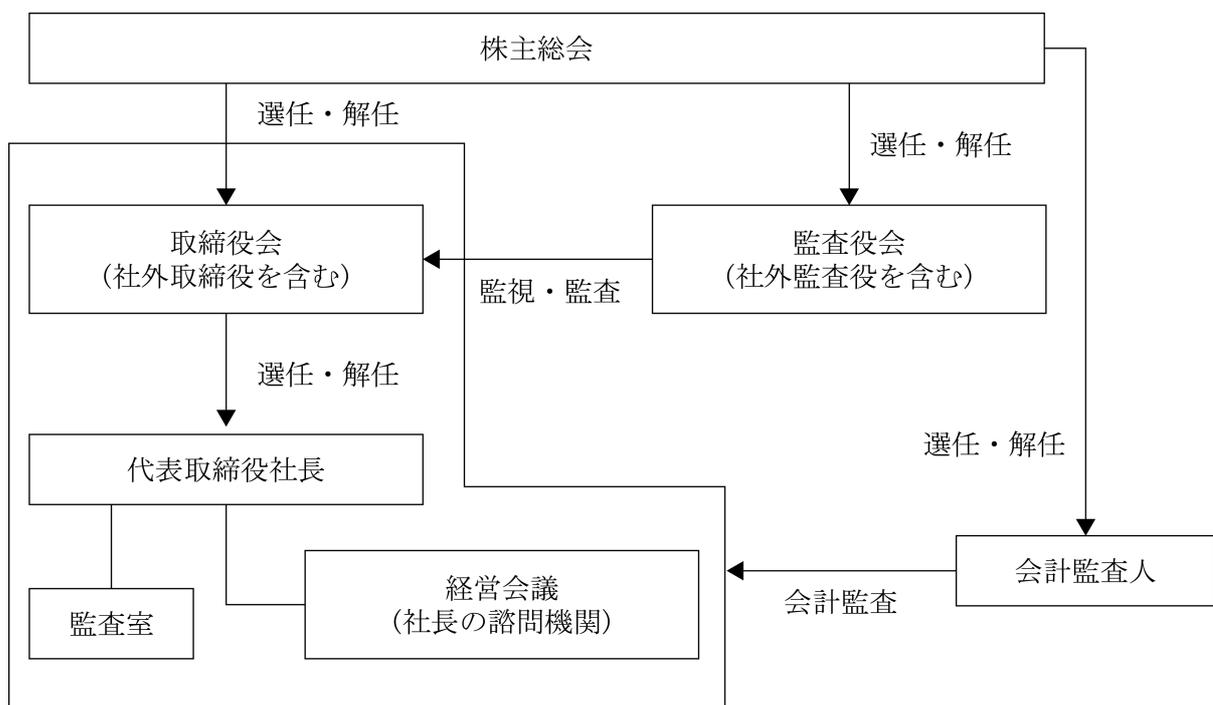
事業グループ担当役員は、法令、定款、社内規程及び社内基準に従い、担当事業領域の経営を行い、職務権限規程等に基づき付与された権限及び予め設定された経営計画に基づき効率的な経営を行っております。

執行役員は、「執行役員」として取締役会の決議をもって任命するものとし、代表取締役の指示の下、法令、定款、社内規程、及び取締役会決議に従い、担当する業務の執行にあっております。

なお、特定の業務執行を担当する取締役は執行役員を兼務しております。

監査役は4名(うち、常勤2名)体制となっており、取締役会、経営会議等、重要な会議体への出席を含め、法令が定める権限を行使するとともに、監査室及び会計監査人と連携して「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性について監査を実施しております。

当社の経営の意思決定、業務執行、監督の体制は、平成21年6月19日現在、下記のとおりであります。



(ロ)内部統制システムの整備の状況

財務報告の適正性確保のための体制整備といたしましては、「経理規程」、「販売管理規程」、「購買管理規程」、その他社内規程を整備し、業務分担と責任を明確化するとともに、牽制・モニタリング機能を業務プロセスに組み込むことなど内部統制の充実を図る一方、チーフフィナンシャルオフィサー及び監査室並びに内部統制委員会が内部統制の運用面の監視・改善を指導することにより、財務報告の適正性確保のための体制の充実を図っております。

コンプライアンスに関しましては、取締役及び使用人は「CTC理念体系」及び「CTCグループ行動基準」に従って行動するものとしております。また、社会秩序や安全、企業の健全な行動に悪い影響を与える個人・団体とは一切関わらないものとし、さらに、チーフコンプライアンスオフィサーの任命、CSR委員会及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、「コンプライアンス規程」「CTCグループコンプライアンスプログラム」を制定し、各部署のコンプライアンス責任者の任命、コンプライアンス教育・研修の実施、法令ガイドラインの作成、内部情報提供制度の整備、並びに「CTCグループ行動基準」の遵守に関する全ての取締役及び使用人からの書面取得制度等、コンプライアンス体制の充実に努めております。

(ハ)内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査役4名が取締役会に出席し、取締役による会社の重要事項の決定やその執行状況の把握に努め、そのうち2名が常勤として、経営会議、役員会、その他の重要会議に出席あるいは議事録等関係資料の閲覧等を通じて、取締役の業務執行状況について監査しております。また、取締役会の決定に従い、具体的業務の執行にあたる執行役員や組織長に対して、実地レビューを行うことにより社内状況の把握に努めております。これらの監査活動を通じて得た業務執行状況に関する監査結果を定期的に監査役会に報告しております。

内部監査に関しましては、社長直轄の専任組織である監査室(人員18名)が担当し、年初に年度監査計画を立案し、経営会議での審議、代表取締役社長の決定を経て、年間を通じて計画的に監査を実施しております。監査室による監査は、経営組織単位での監査、全社的重点項目に基づいたテーマ監査及び重要性・緊急性に即応する臨時監査から構成され、監査結果は代表取締役社長及び監査役に報告されております。また、経営実態の把握に加え、改善指摘事項が含まれており、報告の一定期間後にその改善状況について確認することにより実効性ある監査活動を行っております。

さらに、監査役と監査室の間で、定期的に会合を開催し、内部監査結果及び指摘・提言事項等につき、相互に検討・意見交換する等、密接な情報交換・連携を図っており、また、監査役及び監査役会と会計監査人との間では、相互の監査計画・監査の実施状況及び結果その他監査上の重要事項について、積極的に情報及び意見の交換を行う等連携強化に努めております。これにより内部監査、監査役監査及び会計監査人による監査を有効性をもって実施することが可能となり、必要に応じて3者が連携して対応する等緊密な監査活動を行っております。

(ニ)会計監査及び内部統制監査の状況

当社の会計監査及び内部統制監査を担当する監査法人として、監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、会社法監査及び金融商品取引法監査(内部統制監査を含む)を受けております。

当社の会計監査及び内部統制監査業務を執行した公認会計士は大庭四志次氏及び羽鳥良彰氏であり、監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査及び内部統制監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等4名、その他5名であります。

(ホ)社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役1名は当社との利害関係を有しておりません。また、社外監査役3名のうち、1名は伊藤忠商事(株)の従業員を兼務、1名は伊藤忠商事(株)出身、他1名は当社との利害関係を有しておりません。

②リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおいては、リスク管理が経営の重要課題であることを認識し、CSR・コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、災害リスクなどの重大なリスクに個別に対応するため、CSR委員会をはじめとする各種社内委員会や主管部署を設置するとともに、管理規程や方針の策定、報告・監視体制の強化等を図っております。

最重要項目ともいえる情報管理に関しては「情報管理基本規程」、情報セキュリティに関しては「CTCグループ情報セキュリティ基本方針」、個人情報保護に関しては「個人情報保護方針（プライバシーポリシー）」をそれぞれ制定し、教育研修等を行うことにより全社員に周知徹底を図るとともに、「CSR委員会」にて情報管理に関する各種課題の解決や想定される事故の未然回避に努めております。取引管理に関しては、全社的に付加価値重視のビジネスを推進する中、取引ガイドラインを制定し、納入確認の徹底や審査体制を強化しているほか、「プロジェクトマネジメント室」を中心として、全社レベルで案件の進捗・採算性等の管理強化を図っております。また、大規模災害に直面した場合においても社会的責任を果たすべく、事業継続計画（BCP）を策定し、重要なサービスの継続あるいは早期復旧を図り、被害を最小限に抑えるための対策を講じております。

さらに、これら個別のリスク管理機能に加えて、グループ全体で統合的にリスクを管理するべく「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理全体に関する対応方針やリスク管理活動計画の策定、定期的な対応状況の確認を行う等により、将来における経営環境の変化や不測の事態に対応しうる企業体制の構築を推進しております。

③役員報酬の内容

(イ) 当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬の金額

取締役(15名)	388百万円	(うち社外 3名 18百万円)
----------	--------	-----------------

監査役(5名)	55百万円	(うち社外 4名 38百万円)
---------	-------	-----------------

(注) 上記金額には役員賞与を含めております。

(ロ) 当期において受け又は受ける見込みの額が明らかとなった取締役、監査役の退職慰労金の金額

取締役(1名)	10百万円
---------	-------

監査役(1名)	4百万円	(うち社外 1名 4百万円)
---------	------	----------------

④責任限定契約の内容の概要

当社は、当社定款第27条及び会社法第427条第1項の規定により、取締役松本孝利氏並びに当社定款第34条及び会社法第427条第1項の規定により、監査役 林 光佑、池田修二の両氏と、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

⑤取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑦自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

⑧中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	113	33
連結子会社	—	—	11	—
計	—	—	124	33

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、データセンター業務における内部統制の整備及び運用状況に関する検証業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,210	41,432
受取手形及び売掛金	64,141	64,864
リース投資資産	—	1,920
有価証券	41,966	5,991
たな卸資産	21,434	—
商品	—	10,632
仕掛品	—	8,249
保守用部材	—	5,351
前払費用	10,987	12,961
繰延税金資産	6,979	7,059
預け金	6,328	13,007
その他	2,124	1,952
貸倒引当金	△124	△16
流動資産合計	178,048	173,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,033	20,954
減価償却累計額	△3,698	△4,760
建物及び構築物（純額）	9,335	16,193
工具、器具及び備品	7,297	7,907
減価償却累計額	△3,998	△5,033
工具、器具及び備品（純額）	3,298	2,874
土地	1,697	6,391
リース資産	—	7,132
減価償却累計額	—	△905
リース資産（純額）	—	6,226
有形固定資産合計	14,331	31,686
無形固定資産		
ソフトウェア	5,998	5,319
リース資産	—	279
その他	266	220
無形固定資産合計	6,265	5,818
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,332	※1 4,355
前払年金費用	2,653	2,202
繰延税金資産	519	1,562
その他	9,988	8,483
貸倒引当金	△46	△58

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	19,447	16,544
固定資産合計	40,043	54,050
資産合計	218,092	227,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,917	26,261
リース債務	—	2,339
未払法人税等	7,649	7,305
前受収益	15,673	16,870
賞与引当金	6,564	5,765
役員賞与引当金	146	111
受注損失引当金	243	103
アフターコスト引当金	310	304
その他	11,777	13,546
流動負債合計	71,281	72,608
固定負債		
長期未払金	368	272
リース債務	—	6,214
繰延税金負債	149	82
退職給付引当金	260	288
その他	320	221
固定負債合計	1,098	7,079
負債合計	72,380	79,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	94,099	98,132
自己株式	△4,526	△5,806
株主資本合計	144,412	147,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	768	175
繰延ヘッジ損益	△7	△1
為替換算調整勘定	△0	△94
評価・換算差額等合計	760	79
少数株主持分	539	524
純資産合計	145,712	147,768
負債純資産合計	218,092	227,456

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	319,289	307,254
売上原価	238,869	226,970
売上総利益	80,420	80,284
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	20,835	22,595
賞与引当金繰入額	3,878	2,681
役員賞与引当金繰入額	148	112
退職給付費用	1,441	1,764
役員退職慰労引当金繰入額	14	—
委託社員受入費	5,396	6,389
減価償却費	2,328	2,594
その他	※1 21,363	※1 22,458
販売費及び一般管理費合計	55,406	58,596
営業利益	25,013	21,687
営業外収益		
受取利息	391	394
受取配当金	77	128
持分法による投資利益	239	70
投資事業組合運用益	95	—
その他	309	235
営業外収益合計	1,114	828
営業外費用		
支払利息	—	116
投資事業組合運用損	—	301
その他	73	71
営業外費用合計	73	489
経常利益	26,054	22,026
特別利益		
投資有価証券売却益	244	359
貸倒引当金戻入額	91	99
アフターコスト引当金戻入額	53	—
特別利益合計	388	459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 239	※2 334
減損損失	※3 51	※3 29
投資有価証券売却損	13	111
投資有価証券評価損	839	346
会員権評価損	—	19
事務所移転費用	17	20
アフターコスト引当金繰入額	※4 —	※4 61
損害賠償金	—	54
特別損失合計	1,161	976
税金等調整前当期純利益	25,281	21,509
法人税、住民税及び事業税	10,010	9,260
法人税等調整額	△185	△778
法人税等合計	9,825	8,482
少数株主利益	36	90
当期純利益	15,419	12,936

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,763	21,763
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,763	21,763
資本剰余金		
前期末残高	34,257	33,076
当期変動額		
自己株式の処分	17	—
自己株式の消却	△1,199	—
当期変動額合計	△1,181	—
当期末残高	33,076	33,076
利益剰余金		
前期末残高	87,216	94,099
当期変動額		
剰余金の配当	△5,331	△5,231
当期純利益	15,419	12,936
自己株式の処分	△1	△7
自己株式の消却	△3,159	△3,665
持分法の適用範囲の変動	△50	—
その他	7	—
当期変動額合計	6,882	4,032
当期末残高	94,099	98,132
自己株式		
前期末残高	△4,129	△4,526
当期変動額		
自己株式の取得	△4,976	△4,973
自己株式の処分	220	28
自己株式の消却	4,358	3,665
当期変動額合計	△397	△1,279
当期末残高	△4,526	△5,806
株主資本合計		
前期末残高	139,109	144,412
当期変動額		
剰余金の配当	△5,331	△5,231
当期純利益	15,419	12,936
自己株式の取得	△4,976	△4,973
自己株式の処分	236	21
自己株式の消却	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
持分法の適用範囲の変動	△50	—
その他	7	—
当期変動額合計	5,303	2,752
当期末残高	144,412	147,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	781	768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△593
当期変動額合計	△13	△593
当期末残高	768	175
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	5
当期変動額合計	△13	5
当期末残高	△7	△1
為替換算調整勘定		
前期末残高	30	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	△93
当期変動額合計	△31	△93
当期末残高	△0	△94
評価・換算差額等合計		
前期末残高	817	760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	△680
当期変動額合計	△57	△680
当期末残高	760	79
少数株主持分		
前期末残高	564	539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	△14
当期変動額合計	△24	△14
当期末残高	539	524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	140,491	145,712
当期変動額		
剰余金の配当	△5,331	△5,231
当期純利益	15,419	12,936
自己株式の取得	△4,976	△4,973
自己株式の処分	236	21
持分法の適用範囲の変動	△50	—
その他	7	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82	△695
当期変動額合計	5,220	2,056
当期末残高	145,712	147,768

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,281	21,509
減価償却費	3,159	4,542
減損損失	51	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△94	△95
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△549	△798
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83	△34
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△7	△140
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	△155	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△119	—
受取利息及び受取配当金	△469	△522
支払利息	—	116
持分法による投資損益 (△は益)	△239	△70
投資事業組合運用損益 (△は益)	△95	301
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△248
投資有価証券売却益	△244	—
固定資産除却損	239	334
投資有価証券売却損	13	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	839	346
会員権評価損	—	19
事務所移転費用	17	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,954	△725
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,320	△2,798
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,810	△2,656
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△198	354
その他の資産の増減額 (△は増加)	△673	△4,230
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,112	5,254
その他の損益 (△は益)	9	10
小計	18,717	20,539
利息及び配当金の受取額	582	641
利息の支払額	—	△116
法人税等の支払額	△8,813	△9,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,486	11,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△199
定期預金の払戻による収入	168	171
長期預金の預入による支出	—	△95
有形固定資産の取得による支出	△2,603	△13,544
無形固定資産の取得による支出	△3,879	△911
投資有価証券の取得による支出	△320	△572
投資有価証券の売却等による収入	1,227	—
投資有価証券の売却による収入	—	910
投資事業組合からの分配による収入	—	160
連結子会社との合併に伴う少数株主への支払額	—	△51
預け金の預入による支出	△803	—
預け金の払戻による収入	10,000	—
預け金の純増減額 (△は増加)	—	321
その他	△10	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,577	△13,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,983	△4,981
自己株式の売却による収入	236	21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△54	△921
配当金の支払額	△5,328	△5,229
少数株主への配当金の支払額	△7	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,137	△11,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,893	△13,739
現金及び現金同等物の期首残高	67,083	70,977
現金及び現金同等物の期末残高	※1 70,977	※1 57,238

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>連結子会社数の減少 3社 主要な会社名 インフォ・アベニュー(株) (株)CRCテクノパートナーズ</p> <p>なお、インフォ・アベニュー(株)は、平成19年4月1日付で当社が吸収合併(簡易合併)し、また、(株)CRCテクノパートナーズは、平成19年4月1日付で連結子会社であるシーティーシー・エスピー(株)が吸収合併しております。</p>	<p>連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>連結子会社数の増加 1社 会社名 シーティーシー・システムオペレーションズ(株)</p> <p>連結子会社数の減少 2社 主要な会社名 (株)マクスコンサルティング</p> <p>なお、(株)マクスコンサルティングは、平成20年4月1日付で当社が吸収合併(簡易合併)したため、また、国内連結子会社1社は、平成20年8月29日付で清算結了したため、連結の範囲から除外しております。 また、平成20年7月1日付でシーティーシー・システムオペレーションズ(株)(連結子会社)を設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>持分法適用の範囲から除外した関連会社の数 2社 会社名 (株)イーシー・ワン (株)ACRONET</p> <p>なお、(株)イーシー・ワンは、平成19年6月27日付で当社執行役員が同社取締役を退任したことに伴い、また、(株)ACRONETは、平成19年6月29日付で当社が保有する同社全株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、精藤股份有限公司及びその他1社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、精藤股份有限公司及びその他1社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法(投資事業組合持分については持分法)</p> <p>(ロ)デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>保守用部材 利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法(ただし、データセンター事業に係る有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法) (主な耐用年数) 建物及び構築物 15～41年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づき償却(ただし、3年均等配分額と比較し、いずれか大きい額とする)</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>保守用部材 同左</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(ホ)アフターコスト引当金 システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。</p>	<p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)受注損失引当金 同左</p> <p>(ホ)アフターコスト引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(へ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、旧伊藤忠テクノサイエンス(株)グループと旧(株)CRCソリューションズグループがそれぞれ採用していた退職給付制度を統合するため、平成19年7月において、平成19年10月1日を施行日とする退職金規程及び退職年金規程の改訂を行っております。</p> <p>主な改訂は、旧伊藤忠テクノサイエンス(株)グループの採用していた確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するものであり、会計処理にあたっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この結果、過去勤務債務(債務の減少)が1,767百万円発生し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ132百万円増加しております。</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(へ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段……先物為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。また、販売利益については、リース期間にわたり定額法により繰延べることとしております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58百万円減少しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(商品の評価基準及び評価方法)</p> <p>商品の評価基準及び評価方法は、従来、「個別法による原価法（一部の商品については移動平均法による原価法）」を採用していましたが、当連結会計年度より、主として「移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）」に変更しております。</p> <p>このうち、評価基準については、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴う変更であり、評価方法については、昨今、当社グループの取扱商品が多様化していること、また、当連結会計年度において当社グループの基幹システムを変更したことを契機に、商品の払出原価の算定を適時に行うことを目的とした変更であります。</p> <p>なお、これらの変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来同様、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「前払費用」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前払費用」は、9,841百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度末残高 4百万円)は、重要性が低くなったため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となったことに伴い、前連結会計年度まで「たな卸資産」として一括掲記しておりましたが、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「保守用部材」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「保守用部材」は、それぞれ10,593百万円、5,470百万円、5,370百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「支払利息」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が高くなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払利息」は、2百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 「支払利息」は、前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の損益(△は益)」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が高くなったため、「利息の支払額」とともに区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払利息」及び「利息の支払額」は、いずれも2百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」としてそれぞれ表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(△は益)」に一括掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に含まれる「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」は、それぞれ△359百万円、111百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「投資有価証券の売却等による収入」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券の売却による収入」「投資事業組合からの分配による収入」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「投資有価証券の売却による収入」「投資事業組合からの分配による収入」は、それぞれ417百万円、810百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、預け金については、総額表示しておりましたが、期間が短く、かつ、回転が速い取引の実態をよりの確に表すため、当連結会計年度より純額表示することとしております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																										
<p>※1. 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">985百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(69名)</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の㈱みずほ銀行からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(3名)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	985百万円	保証先	保証金額	従業員(69名)	345百万円	保証先	保証金額	従業員(3名)	1百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	<p>※1. 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(65名)</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の㈱みずほ銀行からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(1名)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3. —</p>	投資有価証券(株式)	932百万円	保証先	保証金額	従業員(65名)	300百万円	保証先	保証金額	従業員(1名)	0百万円
投資有価証券(株式)	985百万円																										
保証先	保証金額																										
従業員(69名)	345百万円																										
保証先	保証金額																										
従業員(3名)	1百万円																										
契約の総額	10,000百万円																										
借入実行残高	—																										
差引未実行残高	10,000百万円																										
投資有価証券(株式)	932百万円																										
保証先	保証金額																										
従業員(65名)	300百万円																										
保証先	保証金額																										
従業員(1名)	0百万円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
※1. 販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている研究開発費 <div style="text-align: right;">695百万円</div>	※1. 販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている研究開発費 <div style="text-align: right;">492百万円</div>																				
※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	69百万円	工具、器具及び備品	50	ソフトウェア	37	その他	81	合計	239百万円	※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	100百万円	工具、器具及び備品	52	ソフトウェア	39	その他	142	合計	334百万円
建物及び構築物	69百万円																				
工具、器具及び備品	50																				
ソフトウェア	37																				
その他	81																				
合計	239百万円																				
建物及び構築物	100百万円																				
工具、器具及び備品	52																				
ソフトウェア	39																				
その他	142																				
合計	334百万円																				
※3. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産(遊休資産)</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権(遊休資産)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51百万円</td> </tr> </table>	リース資産(遊休資産)	31百万円	電話加入権(遊休資産)	20	合計	51百万円	※3. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア(除却決定資産)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権(遊休資産)</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </table>	ソフトウェア(除却決定資産)	9百万円	電話加入権(遊休資産)	19	合計	29百万円								
リース資産(遊休資産)	31百万円																				
電話加入権(遊休資産)	20																				
合計	51百万円																				
ソフトウェア(除却決定資産)	9百万円																				
電話加入権(遊休資産)	19																				
合計	29百万円																				
※4. _____	※4. 前連結会計年度以前に発生した取引に係るアフターコスト引当金繰入額であります。																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	68,300	—	1,300	67,000
合計	68,300	—	1,300	67,000
自己株式				
普通株式(注2、3)	1,461	1,141	1,368	1,234
合計	1,461	1,141	1,368	1,234

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少 1,300千株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,141千株は、自己株式取得のための市場買付による増加 1,140千株、単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,368千株は、自己株式の消却による減少 1,300千株、ストック・オプションの行使による減少 68千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,673	40.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	2,658	40.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,630	利益剰余金	40.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	67,000	—	1,000	66,000
合計	67,000	—	1,000	66,000
自己株式				
普通株式(注2、3)	1,234	1,743	1,007	1,970
合計	1,234	1,743	1,007	1,970

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少 1,000千株は、自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,743千株は、自己株式取得のための市場買付による増加 1,742千株、
 単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,007千株は、自己株式の消却による減少 1,000千株、ストック・オプションの行使等による減少 7千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,630	40.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	2,601	40.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	2,561	利益剰余金	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>24,210百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td>41,966</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の預け金</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>70,977百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	24,210百万円	取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	41,966	預入期間が3ヶ月以内の預け金	5,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200	現金及び現金同等物	<u>70,977百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>41,432百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td>5,991</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の預け金</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△2,185</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>57,238百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ7,446百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	41,432百万円	取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	5,991	預入期間が3ヶ月以内の預け金	12,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,185	現金及び現金同等物	<u>57,238百万円</u>
現金及び預金勘定	24,210百万円																				
取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	41,966																				
預入期間が3ヶ月以内の預け金	5,000																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200																				
現金及び現金同等物	<u>70,977百万円</u>																				
現金及び預金勘定	41,432百万円																				
取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	5,991																				
預入期間が3ヶ月以内の預け金	12,000																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,185																				
現金及び現金同等物	<u>57,238百万円</u>																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借手側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (イ)有形固定資産 主として、顧客サービスのための事務用機器及びデータセンター設備であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。																								
建物及び構築物	4,778	2,411	—	2,366	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
工具、器具及び備品	8,829	4,053	31	4,744	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,476</td> <td>2,781</td> <td>1,695</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,033</td> <td>3,301</td> <td>2,731</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,033</td> <td>530</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,543</td> <td>6,613</td> <td>4,930</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	4,476	2,781	1,695	工具、器具及び備品	6,033	3,301	2,731	ソフトウェア	1,033	530	503	合計	11,543	6,613	4,930
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
建物及び構築物	4,476	2,781	1,695																										
工具、器具及び備品	6,033	3,301	2,731																										
ソフトウェア	1,033	530	503																										
合計	11,543	6,613	4,930																										
ソフトウェア	1,948	934	—	1,014	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年内 2,907百万円 1年超 5,586 合計 8,493百万円																								
合計	15,556	7,398	31	8,126	リース資産減損勘定期末残高 (固定負債(その他)) 31百万円																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,644百万円 減価償却費相当額 3,386 支払利息相当額 298 減損損失 31																								
1年内 2,907百万円 1年超 5,586 合計 8,493百万円					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
リース資産減損勘定期末残高 (固定負債(その他)) 31百万円					(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,644百万円 減価償却費相当額 3,386 支払利息相当額 298 減損損失 31					(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,987百万円 1年超 3,251 合計 5,239百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,954百万円 リース資産減損勘定の取崩額 31 減価償却費相当額 2,688 支払利息相当額 232																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,969百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,624</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,594百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,969百万円	1年超	3,624	合計	6,594百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,046百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,277</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,324百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1. リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△219</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,920百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記リース投資資産の内訳には転リース取引による金額を含んでおります。</p> <p>2. リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">5年超</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> </table>	1年内	2,046百万円	1年超	2,277	合計	4,324百万円	リース料債権部分	2,139百万円	受取利息相当額	△219	リース投資資産	1,920百万円	リース投資資産		1年以内	428百万円	1年超2年以内	428	2年超3年以内	416	3年超4年以内	282	4年超5年以内	246	5年超	337
1年内	2,969百万円																																
1年超	3,624																																
合計	6,594百万円																																
1年内	2,046百万円																																
1年超	2,277																																
合計	4,324百万円																																
リース料債権部分	2,139百万円																																
受取利息相当額	△219																																
リース投資資産	1,920百万円																																
リース投資資産																																	
1年以内	428百万円																																
1年超2年以内	428																																
2年超3年以内	416																																
3年超4年以内	282																																
4年超5年以内	246																																
5年超	337																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	902	2,085	1,183
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	505	486	△19
合計		1,408	2,572	1,164

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
179	137	△13

(注) 当連結会計年度の投資有価証券売却益は、上記売却益の合計137百万円のほか、関連会社株式売却益106百万円を含めて計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,608
非上場債券	34,966
譲渡性預金	7,000
投資事業組合持分	1,165

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	34,966	—	—	—
合計	34,966	—	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	393	692	298
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	677	572	△105
合計		1,071	1,265	193

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
910	359	△111

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,220
非上場債券	5,991
投資事業組合持分	937

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	5,991	—	—	—
合計	5,991	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、将来の外貨建取引に係わる為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、為替予約取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理を採用しております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段…先物為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、信用リスクを有しておりますが、取引の相手先は信用度の高い総合商社及び銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づいて、仕入管理部門が所定の決裁者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日)及び当連結会計年度(平成21年 3月31日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度において、平成19年10月1日付で旧㈱CRCソリューションズと当社（旧伊藤忠テクノサイエンス㈱）の退職給付制度を統一し、以下のとおりとなりました。

当社及び当社国内連結子会社3社は、伊藤忠連合厚生年金基金制度に加えて、確定給付企業年金制度(当社及び国内連結子会社3社による共同委託契約)並びに確定拠出年金制度を採用しております。

また、その他の連結子会社については、1社が伊藤忠連合厚生年金基金制度に加えて、退職一時金制度を、2社が確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を、また、1社が退職一時金制度に加えて、確定拠出年金制度を採用しております。

伊藤忠連合厚生年金基金制度(昭和61年7月設立の連合設立型基金)は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社4社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度(平成20年3月31日現在)が17,922百万円、及び当連結会計年度(平成21年3月31日現在)が13,747百万円であります。

また、当社及び国内連結子会社3社の確定給付企業年金制度は、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度であり、平成17年7月において、当社及び国内連結子会社3社による共同委託契約の適格退職年金制度から移行したものであります。

なお、いずれの確定拠出型の制度についても、確定拠出年金制度あるいは退職金前払制度のどちらかを選択できることとしております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)における各項目については、不明であるため、前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)のものをご参考までに記載しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	61,337百万円
年金財政計算上の給付債務の額	56,496
差引額	4,841百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
26.6%

なお、上記割合は前連結会計年度に当社グループ(当社及び当社国内連結子会社4社)が拠出した掛金総額を同基金全体の掛金総額で除して算出したものであります。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額4,841百万円の主な要因(②-①)は、①年金財政計算上の過去勤務債務3,237百万円、及び②別途積立金8,079百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間14年0ヶ月(平成19年3月31日現在)の元利均等償却であります。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)における各項目については、不明であるため、前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)のものをご参考までに記載しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	54,977百万円
年金財政計算上の給付債務の額	64,607
差引額	△9,629百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
30.4%

なお、上記割合は前連結会計年度に当社グループ(当社及び当社国内連結子会社4社)が拠出した掛金総額を同基金全体の掛金総額で除して算出したものであります。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額△9,629百万円の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務△3,561百万円、及び繰越不足金△6,067百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間13年0ヶ月(平成20年3月31日現在)の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	10,622	11,234
(2) 年金資産(百万円)	11,718	9,409
(3) 未積立退職給付債務(1)－(2)(百万円)	△1,096	1,825
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,190	5,426
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	△1,894	△1,687
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)－(4)－(5)(百万円)	△2,392	△1,913
(7) 前払年金費用(百万円)	2,653	2,202
(8) 退職給付引当金(6)＋(7)(百万円)	260	288

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(注1)(百万円)	932	722
(2) 利息費用(百万円)	211	207
(3) 期待運用収益(百万円)	△362	△291
(4) 数理計算上の差異の損益(△)処理額(百万円)	223	531
(5) 過去勤務債務の損益(△)処理額(百万円)	△182	△251
(6) 厚生年金基金の年金掛金等(百万円)	1,169	1,443
(7) その他(注2)(百万円)	439	693
(8) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	2,431	3,055

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

2. (7)その他は確定拠出年金への掛金支払額及び退職前払金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	2.5～3.0	2.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション (注2)	平成16年 ストック・オプション (注2)
付与対象者の区分及び人数	取締役：1名 子会社の取締役：5名 当社及び子会社の従業員：153名	取締役：1名 執行役員：2名 使用人：13名 子会社の取締役：1名 子会社の使用人：1名	取締役：7名 監査役：2名 常務執行役員：1名 執行役員：8名 使用人：44名 子会社の取締役：10名 子会社の監査役：1名 子会社の使用人：4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 299,000株	普通株式 2,294株	普通株式 11,842株
付与日	平成14年9月2日	平成15年8月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	(注3)	(注3)	(注3)
対象勤務期間	平成14年9月2日から 平成16年6月30日まで	平成15年8月1日から 平成18年9月30日まで	平成16年8月2日から 平成18年9月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで	平成18年10月1日から 平成19年7月31日まで	平成18年10月1日から 平成20年7月31日まで

	平成17年 ストック・オプション (注2)
付与対象者の区分及び人数	取締役：7名 監査役：1名 常務執行役員：1名 執行役員：6名 使用人：45名 子会社の取締役：8名 子会社の監査役：1名 子会社の執行役員：4名 子会社の使用人：3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 19,282株
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件	(注3)
対象勤務期間	平成17年8月1日から 平成18年9月30日まで
権利行使期間	平成18年10月1日から 平成21年7月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 合併以前の㈱CRCソリューションズの定時株主総会において決議されたものであり、平成18年6月20日開催の同社定時株主総会及び同年6月22日開催の当社定時株主総会における合併契約書承認決議により、その割当交付を承認されたものであります。

3. 「付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること」を権利確定条件としております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション (注)	平成16年 ストック・オプション (注)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	87,000	2,108	10,664
権利確定	—	—	—
権利行使	64,100	2,108	—
失効	22,900	—	—
未行使残	—	—	10,664

	平成17年 ストック・オプション (注)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	19,096
権利確定	—
権利行使	1,860
失効	—
未行使残	17,236

(注) 当該ストック・オプションは、合併以前の㈱CRCソリューションズの定時株主総会において決議されたものであり、平成18年6月20日開催の同社定時株主総会及び同年6月22日開催の当社定時株主総会における合併契約書承認決議により、その割当交付を承認されたものであります。

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション (注)	平成16年 ストック・オプション (注)
権利行使価格 (円)	3,504	2,300	2,700
行使時平均株価 (円)	4,969	4,684	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション (注)
権利行使価格 (円)	3,220
行使時平均株価 (円)	4,890
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 当該ストック・オプションは、合併以前の㈱CRCソリューションズの定時株主総会において決議されたものであり、平成18年6月20日開催の同社定時株主総会及び同年6月22日開催の当社定時株主総会における合併契約書承認決議により、その割当交付を承認されたものであります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション (注2)	平成17年 ストック・オプション (注2)
付与対象者の区分及び人数	取締役：7名 監査役：2名 常務執行役員：1名 執行役員：8名 使用人：44名 子会社の取締役：10名 子会社の監査役：1名 子会社の使用人：4名	取締役：7名 監査役：1名 常務執行役員：1名 執行役員：6名 使用人：45名 子会社の取締役：8名 子会社の監査役：1名 子会社の執行役員：4名 子会社の使用人：3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 11,842株	普通株式 19,282株
付与日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	(注3)	(注3)
対象勤務期間	平成16年8月2日から 平成18年9月30日まで	平成17年8月1日から 平成18年9月30日まで
権利行使期間	平成18年10月1日から 平成20年7月31日まで	平成18年10月1日から 平成21年7月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 合併以前の㈱CRCソリューションズの定時株主総会において決議されたものであり、平成18年6月20日開催の同社定時株主総会及び同年6月22日開催の当社定時株主総会における合併契約書承認決議により、その割当交付を承認されたものであります。

3. 「付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること」を権利確定条件としております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション (注)	平成17年 ストック・オプション (注)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	10,664	17,236
権利確定	—	—
権利行使	6,634	992
失効	4,030	186
未行使残	—	16,058

(注) 当該ストック・オプションは、合併以前の㈱CRCソリューションズの定時株主総会において決議されたものであり、平成18年6月20日開催の同社定時株主総会及び同年6月22日開催の当社定時株主総会における合併契約書承認決議により、その割当交付を承認されたものであります。

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション (注)	平成17年 ストック・オプション (注)
権利行使価格 (円)	2,700	3,220
行使時平均株価 (円)	3,680	3,630
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 当該ストック・オプションは、合併以前の㈱CRCソリューションズの定時株主総会において決議されたものであり、平成18年6月20日開催の同社定時株主総会及び同年6月22日開催の当社定時株主総会における合併契約書承認決議により、その割当交付を承認されたものであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(1) 流動の部 繰延税金資産	(1) 流動の部 繰延税金資産
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
賞与引当金否認	賞与引当金否認
未払事業税否認	未払事業税否認
未払金否認	未払金否認
アフターコスト引当金否認	アフターコスト引当金否認
たな卸資産未実現利益	その他
その他	小計
小計	評価性引当額
評価性引当額	合計
合計	繰延税金負債
繰延税金負債	連結消去に伴う貸倒引当金調整額
連結消去に伴う貸倒引当金調整額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	
(2) 固定の部 繰延税金資産	(2) 固定の部 繰延税金資産
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
投資事業組合運用損否認	投資事業組合運用損否認
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
合計	合計
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
	繰延税金負債
繰延税金負債	前払年金費用
前払年金費用	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	その他
その他	合計
合計	繰延税金資産との相殺
繰延税金資産との相殺	繰延税金負債の純額
繰延税金負債の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
法定実効税率	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
教育訓練費の特別控除	
持分法による投資利益	
評価性引当額の減少	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	246,676	72,613	319,289	—	319,289
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	536	19,315	19,852	(19,852)	—
計	247,212	91,929	339,142	(19,852)	319,289
営業費用	233,825	67,334	301,160	(6,884)	294,276
営業利益	13,387	24,595	37,982	(12,968)	25,013
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	86,515	35,371	121,886	96,205	218,092
減価償却費	646	662	1,308	1,851	3,159
減損損失	5	1	6	45	51
資本的支出	370	1,734	2,105	4,252	6,358

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	234,227	73,026	307,254	—	307,254
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	384	19,918	20,302	(20,302)	—
計	234,611	92,945	327,556	(20,302)	307,254
営業費用	224,457	68,333	292,790	(7,224)	285,566
営業利益	10,154	24,611	34,766	(13,078)	21,687
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	91,098	53,712	144,810	82,645	227,456
減価償却費	533	1,702	2,236	2,305	4,542
減損損失	9	5	15	13	29
資本的支出	997	20,085	21,083	416	21,499

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等
サポート事業	システムの保守・運用サービス、データセンターサービス等

3. 営業費用及び資産のうち「消去又は全社」に含めた金額並びにその主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	14,357	14,859	当社の管理部門等に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	101,803	88,959	当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接 51.3%	兼任3名	同社商品の購入及び当社商品の販売	サーバの購入等	59,776	買掛金	5,503
								資金の寄託契約(期間設定あり)の払戻	10,000	預け金	—
								資金の寄託契約(随時引出可能)	—	預け金	5,000

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の商品仕入等の金額の44.9%が伊藤忠商事(株)からとなっております。当該仕入のうち外貨建取引については、原則同社と為替予約を締結しております。

なお、同社との取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定していますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

(2) 資金の寄託契約の利率に関しては、市場金利を勘案し、両者協議の上で個別に決定しております。

3. 資金の寄託契約(随時引出可能)に関しては、伊藤忠商事(株)のキャッシュマネジメントサービスの利用により資金が移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

II 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	(被所有)直接 52.6 間接 0.0	同社商品の購入及び当社商品の販売 役員兼任等	サーバの購入等	47,534	買掛金	4,640
							資金の寄託契約(期間設定あり)	12,000	預け金	12,000
							資金の寄託契約(随時引出可能)の払戻	5,000	預け金	—
							有形固定資産の購入	8,268	未払金	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の商品仕入等の金額の30.5%が伊藤忠商事(株)からとなっております。

なお、同社との取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定していますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

(2) 資金の寄託契約の利率に関しては、市場金利を勘案し、両者協議の上で個別に決定しております。

3. 資金の寄託契約(随時引出可能)に関しては、伊藤忠商事(株)のキャッシュマネジメントサービスの利用により前期末残高の全額の払戻を受けたため、取引金額は当該払戻金額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

伊藤忠商事(株) (大阪証券取引所、東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,207円44銭	1株当たり純資産額	2,299円63銭
1株当たり当期純利益	232円70銭	1株当たり当期純利益	199円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	232円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	145,712	147,768
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	539	524
(うち少数株主持分)	(539)	(524)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	145,172	147,244
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	65,765	64,029

2. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	15,419	12,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,419	12,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,265	64,939
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7	—
(うち新株予約権)	(7)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の数259個) なお、当該新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																																
<p>自己株式の消却及び取得</p> <p>1. 自己株式の消却 平成20年6月13日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。 なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>①消却する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>②消却する株式の総数</td> <td>1,000,000株</td> </tr> <tr> <td>③消却予定日</td> <td>平成20年6月30日</td> </tr> <tr> <td>④消却後の発行済株式総数</td> <td>66,000,000株</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式の取得 平成20年6月13日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。 なお、自己株式の取得に係る事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応すべく機動的に資本政策を遂行し、資本効率の向上と株主利益の増進を図るため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得内容</p> <table border="0"> <tr> <td>①取得する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>②取得の方法</td> <td>東京証券取引所における市場買付け</td> </tr> <tr> <td>③取得する株式の総数</td> <td>800,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>④取得価額の総額</td> <td>2,500百万円(上限)</td> </tr> <tr> <td>⑤取得の期間</td> <td>平成20年7月1日より 平成20年9月22日まで</td> </tr> </table>	①消却する株式の種類	普通株式	②消却する株式の総数	1,000,000株	③消却予定日	平成20年6月30日	④消却後の発行済株式総数	66,000,000株	①取得する株式の種類	普通株式	②取得の方法	東京証券取引所における市場買付け	③取得する株式の総数	800,000株(上限)	④取得価額の総額	2,500百万円(上限)	⑤取得の期間	平成20年7月1日より 平成20年9月22日まで	<p>1. 自己株式の消却 平成21年5月22日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。 なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>①消却する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>②消却する株式の総数</td> <td>1,500,000株</td> </tr> <tr> <td>③消却予定日</td> <td>平成21年6月30日</td> </tr> <tr> <td>④消却後の発行済株式総数</td> <td>64,500,000株</td> </tr> </table> <p>2. ソフトウェア開発契約に関する解除通知の受領 当社が顧客との間で締結しておりますソフトウェア開発契約に関する解除通知書を当該顧客より受領いたしました。 なお、本件に係る概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 当該契約の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>①契約内容</td> <td>ソフトウェア開発</td> </tr> <tr> <td>②契約金額</td> <td>855百万円</td> </tr> <tr> <td>③解除通知書の受領日</td> <td>平成21年6月16日</td> </tr> </table> <p>(2) 今後の見通し 当社は、引き続き当該顧客と誠意をもって交渉してまいります。 なお、本件については、今後の事態の推移を見ながら適切に開示していく所存であります。</p> <p>また、上記個別契約を含む当該顧客との契約に関わる、平成21年5月末日現在における当社の仕掛品残高は、1,147百万円であります。</p>	①消却する株式の種類	普通株式	②消却する株式の総数	1,500,000株	③消却予定日	平成21年6月30日	④消却後の発行済株式総数	64,500,000株	①契約内容	ソフトウェア開発	②契約金額	855百万円	③解除通知書の受領日	平成21年6月16日
①消却する株式の種類	普通株式																																
②消却する株式の総数	1,000,000株																																
③消却予定日	平成20年6月30日																																
④消却後の発行済株式総数	66,000,000株																																
①取得する株式の種類	普通株式																																
②取得の方法	東京証券取引所における市場買付け																																
③取得する株式の総数	800,000株(上限)																																
④取得価額の総額	2,500百万円(上限)																																
⑤取得の期間	平成20年7月1日より 平成20年9月22日まで																																
①消却する株式の種類	普通株式																																
②消却する株式の総数	1,500,000株																																
③消却予定日	平成21年6月30日																																
④消却後の発行済株式総数	64,500,000株																																
①契約内容	ソフトウェア開発																																
②契約金額	855百万円																																
③解除通知書の受領日	平成21年6月16日																																

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	33	2,339	3.31	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	6,214	3.31	平成23年5月～ 平成35年9月
計	33	8,553	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,416	2,466	383	316

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	58,594	73,032	70,687	104,940
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	367	2,256	3,735	15,150
四半期純利益 (百万円)	176	1,159	2,008	9,592
1株当たり 四半期純利益 (円)	2.69	17.77	31.04	149.81

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,519	40,650
受取手形	800	598
売掛金	60,695	*1 61,453
リース投資資産	—	1,805
有価証券	41,966	5,991
商品	10,206	10,422
仕掛品	4,719	7,668
保守用部材	5,448	5,408
前渡金	425	69
前払費用	*1 10,325	*1 12,225
繰延税金資産	5,665	5,776
関係会社預け金	5,000	12,000
未収入金	1,994	2,763
その他	86	110
貸倒引当金	△108	△23
流動資産合計	169,744	166,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,770	20,629
減価償却累計額	△3,487	△4,545
建物（純額）	9,282	16,084
構築物	63	195
減価償却累計額	△48	△53
構築物（純額）	14	142
工具、器具及び備品	6,831	7,380
減価償却累計額	△3,683	△4,702
工具、器具及び備品（純額）	3,148	2,678
土地	1,437	6,131
リース資産	—	6,846
減価償却累計額	—	△866
リース資産（純額）	—	5,979
有形固定資産合計	13,882	31,015
無形固定資産		
ソフトウェア	1,512	5,139
ソフトウェア仮勘定	4,418	—
リース資産	—	269
その他	134	121
無形固定資産合計	6,066	5,530

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,095	3,317
関係会社株式	3,029	2,677
出資金	59	47
長期貸付金	6	6
従業員に対する長期貸付金	20	16
破産更生債権等	41	43
長期前払費用	265	499
前払年金費用	2,143	1,833
繰延税金資産	50	1,192
長期預金	2,000	—
差入保証金	6,515	6,797
その他	539	533
貸倒引当金	△46	△55
投資その他の資産合計	19,723	16,909
固定資産合計	39,672	53,455
資産合計	209,417	220,374
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 31,347	※1 29,763
リース債務	—	2,240
未払金	※1 6,449	※1 6,053
未払法人税等	5,046	4,303
未払消費税等	1,689	1,224
前受金	1,501	4,621
預り金	※1 10,786	※1 12,953
前受収益	14,492	15,850
賞与引当金	4,389	3,652
役員賞与引当金	80	59
受注損失引当金	243	99
アフターコスト引当金	305	299
その他	206	481
流動負債合計	76,540	81,602
固定負債		
長期末払金	273	188
リース債務	—	5,924
退職給付引当金	41	42
その他	31	—
固定負債合計	346	6,154
負債合計	76,887	87,757

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金		
資本準備金	33,076	33,076
資本剰余金合計	33,076	33,076
利益剰余金		
利益準備金	504	504
その他利益剰余金		
別途積立金	54,900	54,900
繰越利益剰余金	26,049	28,007
利益剰余金合計	81,454	83,412
自己株式	△4,526	△5,806
株主資本合計	131,766	132,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	770	173
繰延ヘッジ損益	△7	△1
評価・換算差額等合計	763	172
純資産合計	132,530	132,617
負債純資産合計	209,417	220,374

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
システム売上高	233,140	219,941
サポート売上高	62,510	63,895
売上高合計	295,651	283,837
売上原価		
システム売上原価	※1 189,143	※1 178,377
サポート売上原価	※1 41,230	※1 43,547
売上原価合計	230,373	221,924
売上総利益	65,277	61,912
販売費及び一般管理費		
業務委託費	2,962	4,202
給料手当及び賞与	16,623	18,346
賞与引当金繰入額	3,270	2,190
役員賞与引当金繰入額	80	59
退職給付費用	1,204	1,419
福利厚生費	2,446	2,589
委託社員受入費	6,090	6,757
減価償却費	2,201	2,492
賃借料	4,544	4,582
その他	※2 10,829	※2 9,815
販売費及び一般管理費合計	50,253	52,454
営業利益	15,024	9,457
営業外収益		
受取利息	107	54
受取配当金	※1 4,277	※1 3,526
業務受託料	※1 1,517	※1 2,091
投資事業組合運用益	161	—
その他	610	575
営業外収益合計	6,675	6,247
営業外費用		
支払利息	49	148
投資事業組合運用損	—	277
その他	59	97
営業外費用合計	108	524
経常利益	21,590	15,181

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	137	359
関係会社清算益	—	532
関係会社株式売却益	175	—
貸倒引当金戻入額	79	80
アフターコスト引当金戻入額	53	—
抱合せ株式消滅差益	8,658	29
特別利益合計	9,104	1,002
特別損失		
固定資産除却損	※3 178	※3 271
減損損失	※4 45	※4 23
投資有価証券売却損	13	—
投資有価証券評価損	839	346
関係会社株式評価損	—	217
関係会社出資金売却損	56	—
会員権評価損	—	8
事務所移転費用	—	14
アフターコスト引当金繰入額	※5 —	※5 61
損害賠償金	—	54
特別損失合計	1,133	998
税引前当期純利益	29,561	15,185
法人税、住民税及び事業税	6,435	5,167
法人税等調整額	△96	△844
法人税等合計	6,339	4,323
当期純利益	23,222	10,862

【売上原価明細書】

(イ) システム売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
1. 期首商品たな卸高			9,641	4.8	10,206	5.4	
2. 当期商品仕入高			95,792	47.8	90,940	48.1	
3. 当期社内発生原価							
(1) 労務費		10,807			10,626		
(2) 外注費		66,794			59,910		
(3) 経費	※1	17,665			20,442		
当期発生原価		95,267			90,979		
期首仕掛品たな卸高		4,371			4,719		
計		99,638			95,699		
期末仕掛品たな卸高		4,719	94,918	47.4	7,668	88,031	46.5
合計			200,352	100.0		189,178	100.0
4. 期末商品たな卸高			10,206		10,422		
5. 他勘定振替高	※2		1,002		379		
システム売上原価			189,143		178,377		
		※1. 経費の内訳は、次のとおり であります。		※1. 経費の内訳は、次のとおり であります。			
			委託社員受入費 11,859		委託社員受入費 13,930		
			減価償却費 350		減価償却費 237		
			賃借料 2,462		賃借料 3,008		
			その他 2,993		その他 3,265		
			合計 17,665		合計 20,442		
		※2. 他勘定振替高の内訳は、次 のとおりであります。		※2. 他勘定振替高の内訳は、次 のとおりであります。			
			工具、器具及び備品 624		工具、器具及び備品 224		
			保守用部材 253		保守用部材 119		
			ソフトウェア 38		ソフトウェア 2		
			その他 86		その他 32		
			合計 1,002		合計 379		
		3. 原価計算の方法 プロジェクト別に個別原価 計算を行っております。		3. 原価計算の方法 同左			

(ロ) サポート売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
1. 労務費			750	1.8	513	1.2	
2. 外注費							
(1) 保守委託料		24,206			25,506		
(2) データセンター関連費		3,513			4,925		
(3) その他		388	28,108	68.2	322	30,753	70.6
3. 経費							
(1) 減価償却費		352			1,442		
(2) 賃借料		3,792			3,950		
(3) 水道光熱費		1,712			2,084		
(4) 保守用部材費		2,044			1,812		
(5) 通信費		926			1,061		
(6) 消耗品費		913			869		
(7) 業務委託費		1,038			286		
(8) その他		1,590	12,370	30.0	772	12,279	28.2
サポート売上原価			41,230	100.0		43,547	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,763	21,763
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,763	21,763
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	33,076	33,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,076	33,076
その他資本剰余金		
前期末残高	1,131	—
当期変動額		
自己株式の処分	17	—
自己株式の消却	△1,148	—
当期変動額合計	△1,131	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	34,207	33,076
当期変動額		
自己株式の処分	17	—
自己株式の消却	△1,148	—
当期変動額合計	△1,131	—
当期末残高	33,076	33,076
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	504	504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	504	504
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	54,900	54,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,900	54,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,371	26,049

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△5,331	△5,231
当期純利益	23,222	10,862
自己株式の処分	△1	△7
自己株式の消却	△3,210	△3,665
当期変動額合計	14,678	1,958
当期末残高	26,049	28,007
利益剰余金合計		
前期末残高	66,775	81,454
当期変動額		
剰余金の配当	△5,331	△5,231
当期純利益	23,222	10,862
自己株式の処分	△1	△7
自己株式の消却	△3,210	△3,665
当期変動額合計	14,678	1,958
当期末残高	81,454	83,412
自己株式		
前期末残高	△4,129	△4,526
当期変動額		
自己株式の取得	△4,976	△4,973
自己株式の処分	220	28
自己株式の消却	4,358	3,665
当期変動額合計	△397	△1,279
当期末残高	△4,526	△5,806
株主資本合計		
前期末残高	118,617	131,766
当期変動額		
剰余金の配当	△5,331	△5,231
当期純利益	23,222	10,862
自己株式の取得	△4,976	△4,973
自己株式の処分	236	21
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	13,149	678
当期末残高	131,766	132,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	771	770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△597
当期変動額合計	△1	△597
当期末残高	770	173
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	6
当期変動額合計	△11	6
当期末残高	△7	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	775	763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△591
当期変動額合計	△12	△591
当期末残高	763	172
純資産合計		
前期末残高	119,393	132,530
当期変動額		
剰余金の配当	△5,331	△5,231
当期純利益	23,222	10,862
自己株式の取得	△4,976	△4,973
自己株式の処分	236	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△591
当期変動額合計	13,137	87
当期末残高	132,530	132,617

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法(投資事業組合持分については持分法)	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準	デリバティブ 原則として時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法) (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 保守用部材 利用可能期間(5年)に基づく定額法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 (1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 同左 (3) 保守用部材 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、データセンター事業に係る有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法) (主な耐用年数) 建物 15～41年 構築物 10～16年 工具、器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づき償却(ただし、3年均等配分額と比較し、いずれか大きい額とする)	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、データセンター事業に係る有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法) (主な耐用年数) 建物 15～41年 構築物 10～26年 工具、器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (5) アフターコスト引当金 システム開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 受注損失引当金 同左 (5) アフターコスト引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、旧伊藤忠テクノサイエンス㈱と旧㈱CRCソリューションズがそれぞれ採用していた退職給付制度を統合するため、平成19年7月において、平成19年10月1日を施行日とする退職金規程及び退職年金規程の改訂を行っております。</p> <p>主な改訂は、旧伊藤忠テクノサイエンス㈱の採用していた確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するものであり、会計処理にあたっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この結果、過去勤務債務(債務の減少)が1,637百万円発生し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ122百万円増加しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	———
8. 収益及び費用の計上基準	———	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 また、販売利益については、リース期間にわたり定額法により繰延べることとしております。
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段……先物為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略してしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ51百万円減少しております。</p>	<p>(商品の評価基準及び評価方法)</p> <p>当社は、従来、「個別法による原価法（一部の商品については移動平均法による原価法）」を採用しておりましたが、当事業年度より、主として「移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）」に変更しております。</p> <p>このうち、評価基準については、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴う変更であり、評価方法については、昨今、当社の取扱商品が多様化していること、また、当事業年度において当社の基幹システムを変更したことを契機に、商品の払出原価の算定を適時に行うことを目的とした変更であります。</p> <p>なお、これらの変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来同様、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「ソフトウェア仮勘定」は、前事業年度まで、無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「ソフトウェア仮勘定」は、1,315百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当事業年度末残高91百万円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より、「ソフトウェア」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,040百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,807</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">10,306</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">従業員(69名)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">345百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の㈱みずほ銀行からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">従業員(3名)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	前払費用	2,040百万円	買掛金	15,807	未払金	866	預り金	10,306	保証先	保証金額	従業員(69名)	345百万円	保証先	保証金額	従業員(3名)	1百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,007百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,342</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,207</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,487</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">12,541</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">従業員(65名)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の㈱みずほ銀行からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">従業員(1名)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	売掛金	2,007百万円	前払費用	2,342	買掛金	15,207	未払金	1,487	預り金	12,541	保証先	保証金額	従業員(65名)	300百万円	保証先	保証金額	従業員(1名)	0百万円
前払費用	2,040百万円																																								
買掛金	15,807																																								
未払金	866																																								
預り金	10,306																																								
保証先	保証金額																																								
従業員(69名)	345百万円																																								
保証先	保証金額																																								
従業員(3名)	1百万円																																								
契約の総額	10,000百万円																																								
借入実行残高	—																																								
差引未実行残高	10,000百万円																																								
売掛金	2,007百万円																																								
前払費用	2,342																																								
買掛金	15,207																																								
未払金	1,487																																								
預り金	12,541																																								
保証先	保証金額																																								
従業員(65名)	300百万円																																								
保証先	保証金額																																								
従業員(1名)	0百万円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,461	1,141	1,368	1,234
合計	1,461	1,141	1,368	1,234

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,141千株は、自己株式取得のための市場買付による増加 1,140千株、単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,368千株は、自己株式の消却による減少 1,300千株、ストック・オプションの行使による減少 68千株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,234	1,743	1,007	1,970
合計	1,234	1,743	1,007	1,970

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,743千株は、自己株式取得のための市場買付による増加 1,742千株、単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,007千株は、自己株式の消却による減少 1,000千株、ストック・オプションの行使等による減少 7千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借手側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (イ)有形固定資産 主として、顧客サービスのための事務用機器及びデータセンター設備であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																									
建物	4,763	2,408	—	2,355																									
工具、器具及び備品	5,043	2,562	31	2,449																									
ソフトウェア	1,051	567	—	484																									
合計	10,858	5,537	31	5,288																									
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年内 1,850百万円 1年超 3,760 合計 5,610百万円 リース資産減損勘定期末残高(固定負債(その他)) 31百万円					なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,424百万円 減価償却費相当額 2,231 支払利息相当額 227 減損損失 31					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,461</td> <td>2,776</td> <td>1,685</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,307</td> <td>1,803</td> <td>1,504</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>623</td> <td>325</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,393</td> <td>4,905</td> <td>3,487</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	4,461	2,776	1,685	工具、器具及び備品	3,307	1,803	1,504	ソフトウェア	623	325	297	合計	8,393	4,905	3,487
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
建物	4,461	2,776	1,685																										
工具、器具及び備品	3,307	1,803	1,504																										
ソフトウェア	623	325	297																										
合計	8,393	4,905	3,487																										
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,311百万円 1年超 2,442 合計 3,753百万円																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,044百万円 リース資産減損勘定の取崩額 31 減価償却費相当額 1,832 支払利息相当額 178																								
					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
					(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,918百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,505</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,424百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,918百万円	1年超	3,505	合計	6,424百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,996百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,185百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1. リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,006百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,805百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記リース投資資産の内訳には転リース取引による金額を含んでおります。</p> <p>2. リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース投資資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> </table>	1年内	1,996百万円	1年超	2,189	合計	4,185百万円	リース料債権部分	2,006百万円	受取利息相当額	△201	リース投資資産	1,805百万円	リース投資資産		1年以内	392百万円	1年超2年以内	392	2年超3年以内	380	3年超4年以内	264	4年超5年以内	241	5年超	335
1年内	2,918百万円																																
1年超	3,505																																
合計	6,424百万円																																
1年内	1,996百万円																																
1年超	2,189																																
合計	4,185百万円																																
リース料債権部分	2,006百万円																																
受取利息相当額	△201																																
リース投資資産	1,805百万円																																
リース投資資産																																	
1年以内	392百万円																																
1年超2年以内	392																																
2年超3年以内	380																																
3年超4年以内	264																																
4年超5年以内	241																																
5年超	335																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(1) 流動の部 繰延税金資産	(1) 流動の部 繰延税金資産
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
賞与引当金否認	賞与引当金否認
未払事業税否認	未払事業税否認
未払金否認	未払金否認
アフターコスト引当金否認	アフターコスト引当金否認
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(2) 固定の部 繰延税金資産	(2) 固定の部 繰延税金資産
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
投資事業組合運用損否認	投資事業組合運用損否認
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
合計	合計
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用	前払年金費用
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
子会社の事業分割承継による抱合せ株式消滅差益	情報基盤強化設備取得の特別控除
教育訓練費の特別控除	評価性引当額の増加
評価性引当額の減少	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成19年2月26日開催の当社取締役会における分割契約承認決議により、平成19年4月1日をもって子会社であるシーティーシー・テクノロジー㈱(以下、「シーティーシー・テクノロジー」という。)のソフトウェア保守業務の全部及びハードウェア保守業務の一部等を会社分割により承継いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容

承継会社：当社

コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート、その他

分割会社：シーティーシー・テクノロジー

保守サービス、ネットワークシステム各種サポートサービス及びネットワーク工事、コンピュータ関連教育

2. 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、シーティーシー・テクノロジーを分割会社とする吸収分割であります。

なお、会社分割に際して株式の割当交付は行っておりません。

3. 取引の目的を含む取引の概要

シーティーシー・テクノロジーは、ハードウェア保守、ソフトウェア保守をはじめシステム運用やネットワーク構築、教育などを行っております。CTCグループにおける保守・運用サービスの強化を加速させるため、当社は会社分割によりソフトウェア保守業務の全部及びハードウェア保守業務の一部等を継承いたしました。

4. 実施した会計処理の概要

当該会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当社は、分割の効力発生日において、シーティーシー・テクノロジーより承継した事業の一切の資産、負債及び権利義務を引継いでおります。また、当社が引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

資産合計 10,748百万円(流動資産 10,197百万円、固定資産 551百万円)

負債合計 1,853百万円(流動負債 1,845百万円、固定負債 8百万円)

なお、当該子会社株式の帳簿価額(分割に係る抱合せ株式の適正な帳簿価額のうち、受入れた資産及び負債と引き換えられたものとみなされる額)と移転事業に係る株主資本相当額との差額の8,590百万円を当事業年度の特別利益(抱合せ株式消滅差益)に含めて計上しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,015円21銭	1株当たり純資産額	2,071円18銭
1株当たり当期純利益	350円44銭	1株当たり当期純利益	167円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	350円40銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	132,530	132,617
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	132,530	132,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	65,765	64,029

2. 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	23,222	10,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,222	10,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,265	64,939
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7	—
(うち新株予約権)	(7)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	新株予約権1種類(新株予 約権259個) なお、当該新株予約権 の概要は「第4 提出会 社の状況 1 株式等の 状況 (2)新株予約権等 の状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>自己株式の消却及び取得</p> <p>平成20年6月13日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。また、同取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>当該消却及び取得に関する詳細は、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 自己株式の消却</p> <p>平成21年5月22日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>当該消却に関する詳細は、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>2. ソフトウェア開発契約に関する解除通知の受領</p> <p>当社が顧客との間で締結しておりますソフトウェア開発契約に関する解除通知書を当該顧客より受領いたしました。</p> <p>本件に関する詳細は、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	600	600
		日本サード・パーティ(株)	6,600	303
		(株)インターネットイニシアティブ	2,580	270
		(株)イオン銀行	4,000	200
		Infinera Corporation.	264,136	192
		アサヒビール(株)	100,000	117
		(株)ファミリーマート	38,332	114
		ネットイットワークス(株)	250,000	100
		(株)インタートレード	2,940	72
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	300	52
		その他50銘柄	4,068,392	426
計			4,737,880	2,450

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	興銀リース(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,995
		東銀リース(株) コマーシャルペーパー	3,000	2,995
計			6,000	5,991

【その他】

区分		銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	テクノロジーベンチャーズ1号投資事業 有限責任組合	40	213
		テクノロジーベンチャーズ2号投資事業 有限責任組合	15	596
		モバイル・インターネット第一号投資事業 有限責任組合	4	56
計			59	867

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,770	7,948	88	20,629	4,545	1,051	16,084
構築物	63	132	—	195	53	4	142
工具、器具及び備品	6,831	727	178	7,380	4,702	1,068	2,678
土地	1,437	4,693	—	6,131	—	—	6,131
リース資産	—	6,846	—	6,846	866	866	5,979
有形固定資産計	21,102	20,348	267	41,182	10,167	2,990	31,015
無形固定資産							
ソフトウェア	12,435	471	1,399 (9)	11,507	6,367	1,215	5,139
リース資産	—	303	—	303	33	33	269
その他	158	3	14 (13)	147	25	1	121
無形固定資産計	12,593	777	1,413 (23)	11,958	6,427	1,250	5,530
長期前払費用	597	337	2	931	432	100	499
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 建物の当期増加額の主なものは、データセンターの取得及び増強(7,748百万円)によるものであります。
3. 土地の当期増加額は、データセンターの取得及び増強によるものであります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産のリース資産の当期増加額の主なものは、顧客サービスのためのリース資産の取得(6,135百万円)によるものであります。
5. 前事業年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「ソフトウェア」に含めております。これに伴い、「ソフトウェア仮勘定」の前期末残高4,418百万円は、「ソフトウェア」の前期末残高に含めております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	155	28	5	98	79
賞与引当金	4,389	3,652	4,389	—	3,652
役員賞与引当金	80	59	80	—	59
受注損失引当金	243	37	182	—	99
アフターコスト引当金	305	299	171	134	299

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に対する貸倒実績率の見直しによる洗替額26百万円及び債権回収等に伴う戻入額70百万円並びにゴルフ会員権の時価回復に伴う戻入額0百万円であります。
2. 当社は、平成20年4月1日付で(株)マクスコンサルティングを吸収合併したため、合併により引継いだ貸倒引当金1百万円を貸倒引当金の当期増加額に含めております。
3. アフターコスト引当金の当期減少額(その他)は、原価確定時の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(平成21年3月31日現在)

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	10,896
普通預金	27,750
定期預金	2,000
別段預金	2
合計	40,650

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NECネットエスアイ(株)	46
天方産業(株)	44
ソフトマックス(株)	35
三洋半導体製造(株)	34
三菱UFJリース(株)	34
その他	402
合計	598

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	135
5月	187
6月	162
7月	102
8月	8
9月	2
合計	598

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
KDDI(株)	8,535
センチュリー・リーシング・システム(株)	3,552
日本テレマティーク(株)	2,192
ソフトバンクモバイル(株)	1,918
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	1,767
その他	43,487
合計	61,453

(注) センチュリー・リーシング・システム(株)は、平成21年4月1日に東京センチュリーリース(株)に商号変更しております。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
60,695	301,161	300,402	61,453	83.0	74.0

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額(百万円)
コンピュータシステム	4,329
ネットワーク関連機器	4,223
各種専門機器及び関連ソフトウェア	1,869
合計	10,422

⑤ 仕掛品

品名	金額(百万円)
社内仕掛品	2,778
外注仕掛品	4,889
合計	7,668

⑥ 保守用部材

品名	金額(百万円)
基板	5,190
部品	218
合計	5,408

⑦ 前払費用

区分	金額(百万円)
保守委託等に係る前払費用	10,247
設置工事委託等に係る前払費用	549
その他	1,427
合計	12,225

⑧ 関係会社預け金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	12,000
合計	12,000

⑨ 買掛金

相手先	金額(百万円)
シーティーシー・テクノロジー(株)	6,516
伊藤忠商事(株)	4,640
シーティーシー・エスピー(株)	2,984
富士通(株)	1,333
日立電線(株)	1,079
その他	13,208
合計	29,763

⑩ 預り金

相手先	金額(百万円)
シーティーシー・テクノロジー(株)	6,763
(株)CRCシステムズ	4,001
(株)CRCファシリティーズ	500
シーティーシー・システムオペレーションズ(株)	400
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	321
その他	968
合計	12,953

⑪ 前受収益

区分	金額(百万円)
保守サービス等に係る前受収益	15,850
合計	15,850

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第29期) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月20日関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
(第30期第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出
(第30期第2四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出
(第30期第3四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間 (自 平成20年6月13日 至 平成20年6月30日) 平成20年7月10日関東財務局長に提出
報告期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日) 平成20年8月11日関東財務局長に提出
報告期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日) 平成20年9月10日関東財務局長に提出
報告期間 (自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日) 平成20年12月10日関東財務局長に提出
報告期間 (自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年1月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

代表取締役社長 奥田 陽一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 庭 四 志 次 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

代表取締役社長 奥田 陽一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 庭 四 志 次 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月16日付で、顧客との間で締結しているソフトウェア開発契約に関する解除通知を受領している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

代表取締役社長 奥田 陽一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 庭 四 志 次 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

代表取締役社長 奥田 陽一 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 庭 四 志 次 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月16日付で、顧客との間で締結しているソフトウェア開発契約に関する解除通知を受領している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月19日

【会社名】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

【英訳名】 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥田 陽一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【縦覧に供する場所】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 横浜支店
(横浜市港北区新横浜三丁目17番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長奥田陽一は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社10社及び持分法適用関連会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月19日

【会社名】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

【英訳名】 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥田 陽一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【縦覧に供する場所】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 横浜支店
(横浜市港北区新横浜三丁目17番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 奥田 陽一は、当社の第30期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

